



潤水都市 さがみはら

平成25年度 当初予算案の概要

～次代につなぐ 潤いある未来をめざして～



平成25年 2月
相模原市

目 次

はじめに	1	総務局	3 2
ポイント一気読み	2	市民局	3 4
1. 予算規模	4	健康福祉局	3 6
2. 一般会計予算案の概要	5	環境経済局	3 8
1) 予算案の概要	5	都市建設局	4 0
2) 歳入	6	教育局	4 2
* 歳入構成の推移	7	消防局	4 4
①市税	8	緑区役所	4 6
②国庫支出金	8	中央区役所	4 8
* 地域の元気臨時交付金	8	南区役所	5 0
③繰入金	9	企画財政局	5 2
④繰越金	9	7. 特別会計、公営企業会計	
⑤市債	9	予算案の概要	5 3
3) 歳出（目的別）	1 1		
①民生費	1 2		
②衛生費	1 2		
③土木費	1 2		
④教育費	1 3		
* 目的別歳出構成の推移	1 3		
4) 歳出（性質別）	1 4		
①人件費	1 5		
②扶助費	1 5		
③公債費	1 6		
④投資的経費	1 6		
* 性質別歳出構成の推移	1 7		
5) 財政調整基金	1 8		
6) 市民一人あたりの予算額	1 9		
7) 相模原家の家計簿	2 0		
3. 主要施策	2 1		
4. 行政改革の推進	2 5		
5. 防災関連経費の概要	2 6		
6. 各局・各区役所予算の概要	3 0		
議会局	3 1		
危機管理局	3 1		

はじめに

～次代につなぐ 潤いある未来をめざして～

昨年12月の第46回衆議院議員総選挙により誕生した新政権は、長引く不況を克服すべく総額20兆円規模の緊急経済対策を打ち出しました。平成25年度の国家予算とあわせ、切れ目のない、そして国民一人ひとりが実感できる経済対策を期待するところであります。

国内においては様々な課題が山積しておりますが、こうした中にあっても、私たちは、子どもから高齢者まで誰もが笑顔になり、安全で安心して暮らせる社会、潤いある未来に向け、一歩たりとも後退することなく、前進しなければなりません。

このような状況を踏まえ、平成25年度当初予算につきましては、「**防災・減災対策の推進**」「**次代につなぐまちづくり**」「**地方分権改革の推進**」の3点を市政運営の重要な視点として位置づけ予算編成を行いました。

さて、平成25年度当初予算の最も大きな特徴は、平成24年度3月補正予算と一体の予算編成を行った点にあります。

国の15か月予算に対応し、本市におきましても経済・雇用対策事業を実施すべく、平成25年度事業を平成24年度3月補正予算へ大幅に前倒しいたしました。このことから、平成25年度単体の予算としては予算規模が前年度を下回っておりますが、前倒しをいたしました事業は早期発注の後、その工期の多くが平成25年度にまたがりますことから、今年度の実施事業との相乗効果が期待されます。

実質的には昨年度以上の予算規模でさまざまな事業を展開することにより、更に大きな経済効果が発揮されるものと考えております。

平成25年度予算におきましては、企業収益の改善などにより市税収入はやや上向くものの、依然として厳しい社会経済情勢の下、引き続き難しい財政運営が必要となります。こうしたことから、人件費をはじめとする経常経費の縮減に努めたほか、売電方法の改善や債権回収の取組の強化など自主財源の確保についても積極的に進める中で、防災、福祉、医療、教育、産業・雇用、環境などさまざまな分野にも十分配慮しつつ予算配分を行いました。

幅広い分野での市民サービスの向上を図るため、限りある財源を有効に活用しつつ、新・相模原市総合計画に掲げる「人・自然・産業が共生する 活力あるさがみはら」の実現に向け「次代につなぐ 潤いある未来をめざして」取り組んでまいりたいと存じます。

平成25年2月19日

相模原市長 加山 俊夫

平成25年度当初予算のポイントを「一気読み！」

ポイント1

一般会計当初予算

予算規模は2,445億円（対前年度比1.5%減）

国の大型補正予算を受け、平成25年度当初予算と平成24年度3月補正予算を一体編成

合計の**予算規模は2,559億円**
（対前年度比3.1%増）

ポイント3

市税収入は20億円の増収

（対前年度比1.9%増）

企業収益の改善を反映し法人市民税等において若干の増加

ポイント2

市政運営における**重要な視点**

・防災・減災対策の推進

・次代につなぐまちづくり

・地方分権改革の推進

平成25年度 重点施策の概要

() 内は一体的に編成した平成24年度3月補正予算との合計

①安全で安心して暮らせるまちづくり

- ・ 防災対策 69.4億円
(168.1億円)
- ・暮らしにおける安全・
安心の確保 18.6億円
- ・ 基地対策 0.1億円

②夢と希望あふれる次世代をはぐくむ環境づくり

- ・ 生きる力をはぐくむ
学校教育の推進 9.8億円
(26.8億円)
- ・ 子育てを支える環境づくり 11.5億円

③にぎわいと活力に満ちた都市づくり

- ・ 都市機能の向上・
交通ネットワークの充実 47.8億円
(116.8億円)
- ・ にぎわいのある
市街地づくり 8.3億円
- ・ 産業を中心とした
新たな拠点づくり 12.7億円
- ・ 地域経済の活性化 145.8億円
- ・ にぎわいと活力を創出する
商業・観光の振興 1.7億円

ポイント5

行政改革の推進

・ 人件費削減	(効果額)	約2.8億円
・ 新たな財源確保に向けた主な取組み		約2.0億円
・ 効率的・効果的な財政運営		約2.7億円

ポイント4

義務的経費は引き続き増加

平成24年度 1,304億円 ⇒ 平成25年度 1,332億円

生活保護費・公債費の増

ポイント6

一般会計と特別会計、
を合わせた

予算規模は4,102億円

(対前年度比3.4%減)

公共用地先行取得事業の新設、
下水道事業の公営企業会計への移行

⑤ 市民本位・市民参加の郷土づくり

- ・ 市民協働と市民自治に
根ざしたまちづくり 2.9億円
- ・ 心豊かに生活できる地域づくり 8.0億円
- ・ 誇りとすることができる
郷土づくり 0.6億円

④ 自然の尊さ・恵みを感じ将来の地球環境を守る社会作り

- ・ 地球温暖化対策 1.5億円
- ・ 自然環境の保全 12.0億円
- ・ ごみの減量化・資源化の取組み 18.3億円

Change 「変える」・ Create 「創る」・ Challenge 「挑戦する」 “3つのC”を推進

- ・ 持続的な都市経営 1.3億円
- ・ 開かれた市政の実現
に向けた取組み 0.1億円
- ・ 行政運営 0.1億円

1. 予算規模

一般会計と特別会計を合わせた全会計での予算規模は、総計が約4,102億円で平成24年度当初予算と比べ3.4%の減少となっています。会計間の出し入れによる重複部分を控除した正味の財政規模を示す純計では、約3,686億円、対前年度比が1.2%の減少となっています。

(表1)平成25年度 各会計予算

(単位：千円)

	一般会計	特別会計	総計	純計	公営企業会計
平成25年度	244,500,000	165,683,300	410,183,300	368,617,707	26,616,734
平成24年度	248,300,000	176,452,200	424,752,200	373,014,430	—
増減率	△1.5%	△6.1%	△3.4%	△1.2%	皆増

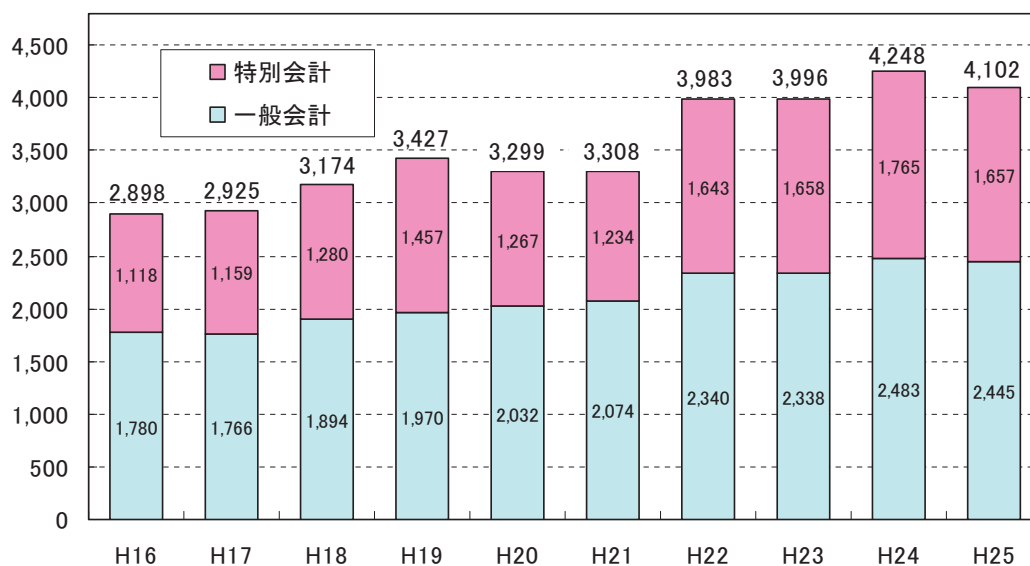
一般会計は1.5%減

平成25年度当初予算は、平成24年度3月補正予算と一体的に編成しており、義務的経費である扶助費や公債費は伸びているが、一部事業（約114億円）を補正予算へ前倒して計上した結果、単年度では1.5%の減となります。一体編成した**合計の予算額は、2,559億円**となり、**前年度比+76億円、増減率+3.1%**となります。

特別会計は6.1%減

国民健康保険事業や介護保険事業の給付費の増加や、市債の返済を行う公債管理による償還額の増加、公共用地先行取得事業の新設による増加の一方、下水道事業を廃止し、公営企業会計に移行した影響によるものです。

(グラフ1) 予算規模の推移



2. 一般会計予算案の概要

1 予算案の概要

歳入

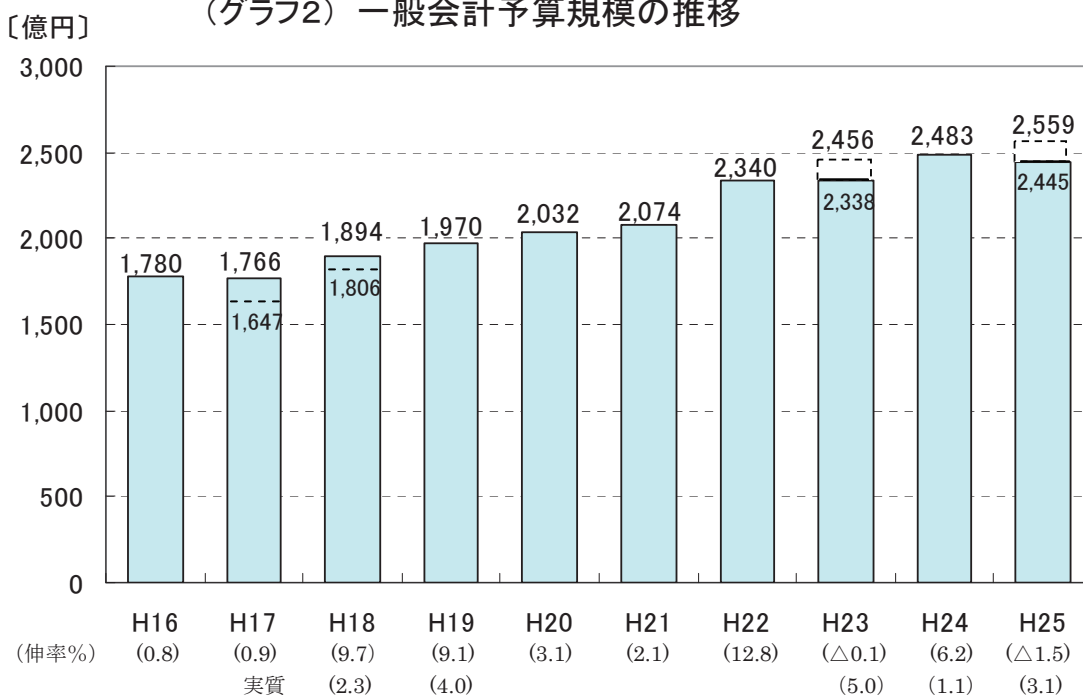
企業収益の改善による法人市民税の増収等により市税総額は前年度に比べ増収が見込まれる一方、建設事業の財源となる市債は、一体的に編成した平成24年度3月補正予算に、建設事業の一部を前倒して計上したため、減少となります。

歳出

低所得世帯の増加などに伴う扶助費の増加や、建設事業の償還金である公債費の増加等、義務的経費が引き続き増加し、財政の硬直化が進むことが予想されます。

このように、財政の硬直化が一層進むことが見込まれる等、極めて厳しい財政運営を強いられる状況の中において、平成25年度当初予算においては、より一層の歳入の確保と歳出の削減に努め、計画期間の最終年度である「新・相模原市総合計画 前期実施計画」における福祉や医療の充実等、各施策の着実な推進を目指すとともに、緊急の課題である防災体制の強化に対応する経費について計上しています。

(グラフ2) 一般会計予算規模の推移



※ 16年度の減税補てん債借換分を除いて伸率を算定

※ 17年度の予算規模は1,647億円

1,766億円は、相模原市、津久井町、相模湖町、津久井郡広域行政組合の当初予算合計額（重複分を除く）

※ 18年度の予算規模は1,806億円

1,894億円は、相模原市、城山町、藤野町の当初予算合計額（重複分を除く）

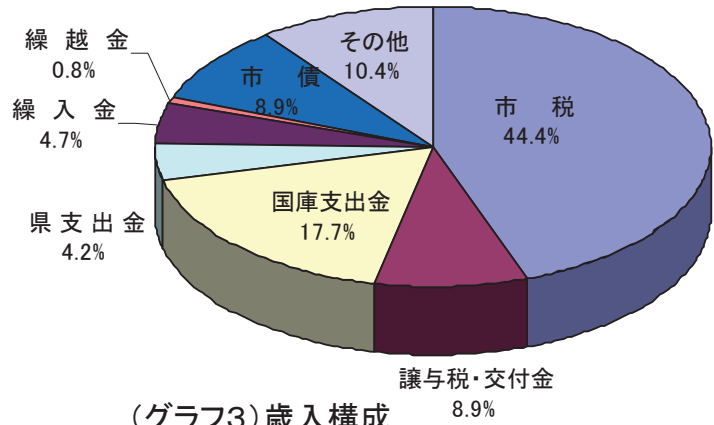
※ 23年度の骨格予算規模は2,338億円

肉付けの補正予算、子ども手当を含めた実質予算額は2,456億円

※ 25年度の当初予算額は2,445億円 一体的に編成した、24年度3月補正予算との合計額は2,559億円

2 歳入

歳入総額は2,445億円で、主な内訳は、市税が1,085億円（構成比44.4%）、国庫支出金が約434億円（同17.7%）、市債による借入が約219億円（同8.9%）となっています。



(グラフ3) 歳入構成

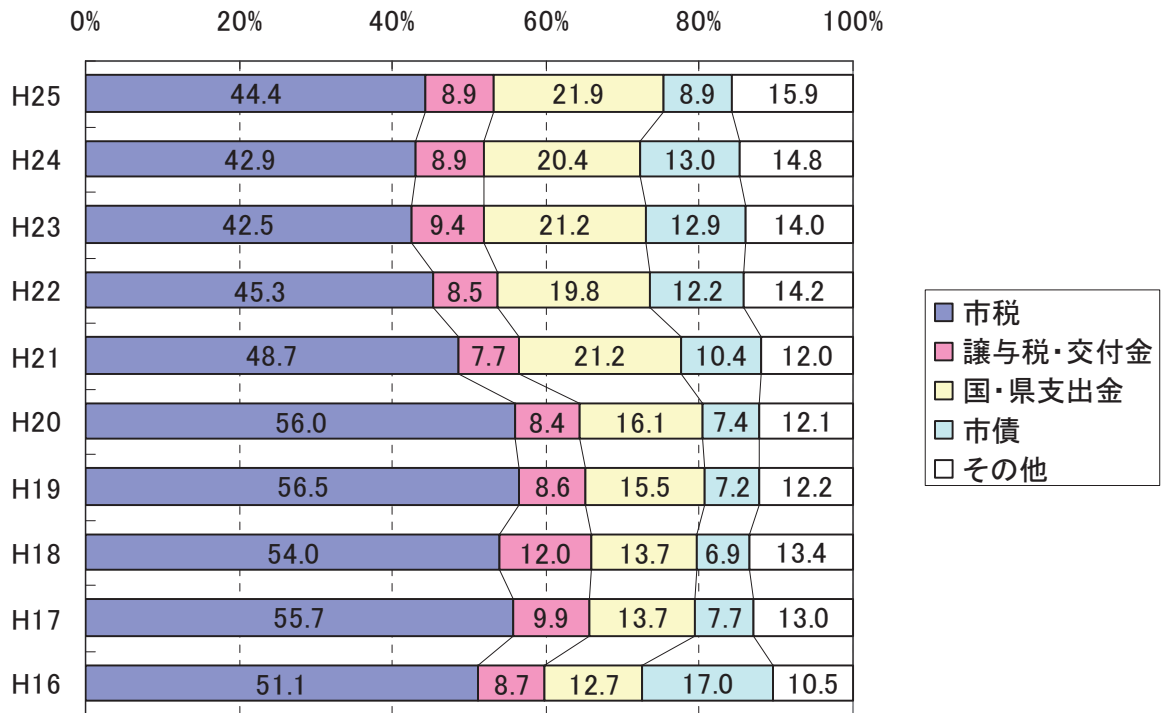
(表2)平成25年度一般会計当初予算〔歳入〕

(単位：千円)

項目	平成25年度	構成比 (%)	平成24年度	対前年度増減額	対前年度伸率 (%)
市税	108,500,000	44.4%	106,500,000	2,000,000	1.9%
個人市民税	42,926,303	17.6%	42,970,682	△ 44,379	△0.1%
法人市民税	6,811,690	2.8%	5,653,581	1,158,109	20.5%
固定資産税	41,919,467	17.1%	41,830,132	89,335	0.2%
その他の税	16,842,540	6.9%	16,045,605	796,935	5.0%
譲与税・交付金	21,744,000	8.9%	22,212,000	△ 468,000	△2.1%
地方特例交付金	660,000	0.3%	600,000	60,000	10.0%
地方交付税	6,900,000	2.8%	6,900,000	0	0.0%
その他	14,184,000	5.8%	14,712,000	△ 528,000	△3.6%
国庫支出金	43,385,779	17.7%	40,051,265	3,334,514	8.3%
県支出金	10,241,036	4.2%	10,770,303	△ 529,267	△4.9%
繰入金	11,580,141	4.7%	9,884,986	1,695,155	17.1%
財政調整基金から繰入	6,900,000	2.8%	6,900,000	0	0.0%
その他	4,680,141	1.9%	2,984,986	1,695,155	56.8%
繰越金	2,000,000	0.8%	1,500,000	500,000	33.3%
市債	21,868,600	8.9%	32,244,400	△ 10,375,800	△32.2%
建設に係る市債	8,868,600	3.6%	19,244,400	△ 10,375,800	△53.9%
臨時財政対策債	13,000,000	5.3%	13,000,000	0	0.0%
その他	25,180,444	10.4%	25,137,046	43,398	0.2%
合計	244,500,000	100.0%	248,300,000	△ 3,800,000	△1.5%

※市債は、一体的に編成した平成24年度3月補正予算へ、建設事業の一部を前倒した事に伴い、大幅な減少となっています。前倒し分の市債収入（約100億円）を含む実質的な平成25年度当初予算の市債収入は約318億円（対前年度比△1.3%）となっています。

(グラフ4) 歳入構成の推移



※23年度までは決算額、24年度・25年度は当初予算額



平成21年度以降、市税の占める割合が大きく減少し、国・県支出金が増加しています。これは、定額給付金給付事業や子ども手当など国庫支出金を伴う給付事業が大幅に増加したためです。また、生活保護費など扶助費の増加に伴う国庫負担金等の増額や平成25年度においては、臨時交付金制度が新設されたこと等によるものです。

市債は、いわゆるITバブル崩壊後の景気低迷などにより平成16年度では約17%を占めていましたが、その後景気の持ち直しとともに一旦減少します。しかし、リーマンショックに始まる景気の低迷などにより、平成22年度以降は再び12～13%程度の割合を占めるようになっていました。

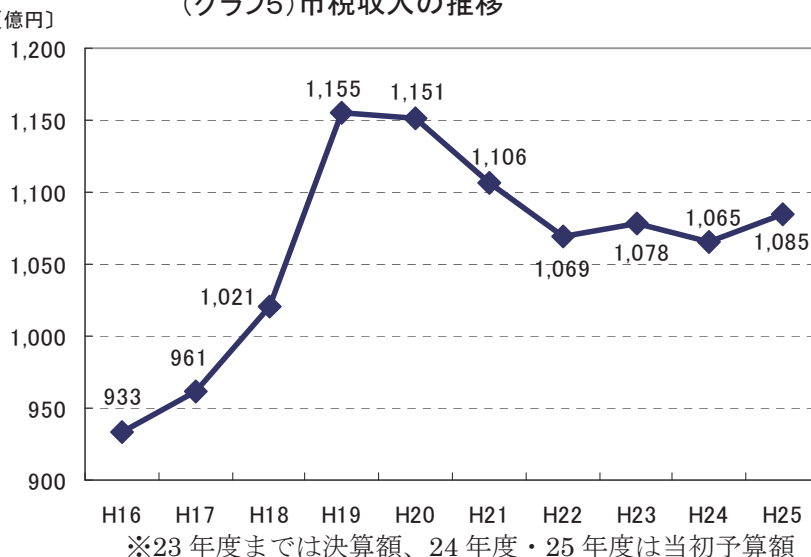
平成25年度は建設事業費の減額に伴い8.9%と減少していますが、建設事業の一部を、一体的に編成した平成24年度3月補正予算に前倒して計上した事等によるものです。

① 市 税 は 2 0 億円の増収

平成24年度 (1,065億) ⇒ 平成25年度 (1,085億) [億円]
 対前年度比: +1.9% ↑

引き続き厳しい雇用、所得環境による個人所得の減少はあるものの、企業収益の改善などにより法人市民税が約12億円の増収。市たばこ税は県からの税源移譲により、約6億円の増額となるため、市税全体では20億円の増収となる見込みです。

(グラフ5)市税収入の推移



② 国庫支出金 は 3 3 億円の増額 (平成24年度 401億円 ⇒ 平成25年度 434億円)

対前年度比: +8.3% ↑

平成25年度当初予算では国庫支出金が約434億円で、前年度の約401億円に比べ、約33億円増と大きく増加しています。これは、「地域の元気臨時交付金*」の制度新設や、生活保護費等の扶助費の増加に比例した国庫負担金等の増額によるものです。

*地域の元気臨時交付金(地域経済活性化・雇用創出臨時交付金)

本交付金は、国の平成24年度補正予算において、経済対策として追加実施される公共投資の地方負担が大規模であることから、各地方公共団体の資金調達に配慮し、経済対策の迅速かつ円滑な実施の為に新設されたものです。全国で1兆3,980億円が国の予算に計上されています。

各地方公共団体の追加公共事業(国直轄事業及び補助事業)等の地方負担額をベースとして交付額が算出されるもので、本市の場合にはそのうち約7割程度が交付される見込みです。

平成25年度一般会計当初予算では約22億円を計上しています。



③ **繰入金** は17億円の増額 (^{平成24年度} 99億円 ⇒ ^{平成25年度} 116億円)

——— 対前年度比: +17.1% 

財政調整基金*からの取崩しとして、昨年度と同額の69億円を計上したほか、用地取得を目的とする基金について整理統合し、規模の適正化を図るため、増額となっているものです。

***財政調整基金**(P18 参照)
財政調整基金は、過去の決算剰余金の一部などを将来の財源不足に対応するため、積み立ててきた市の貯金です。

④ **繰越金** は20億円

前年度の決算剰余金のうち一部を計上する繰越金については、平成24年度当初予算の15億円に対し平成25年度当初予算では5億円増額の20億円を計上しています。

⑤ **市債** は103億円の減額 (^{平成24年度} 322億円 ⇒ ^{平成25年度} 219億円)

——— 対前年度比: Δ32.2% 

一体的に編成した平成24年度3月補正予算との合計は、

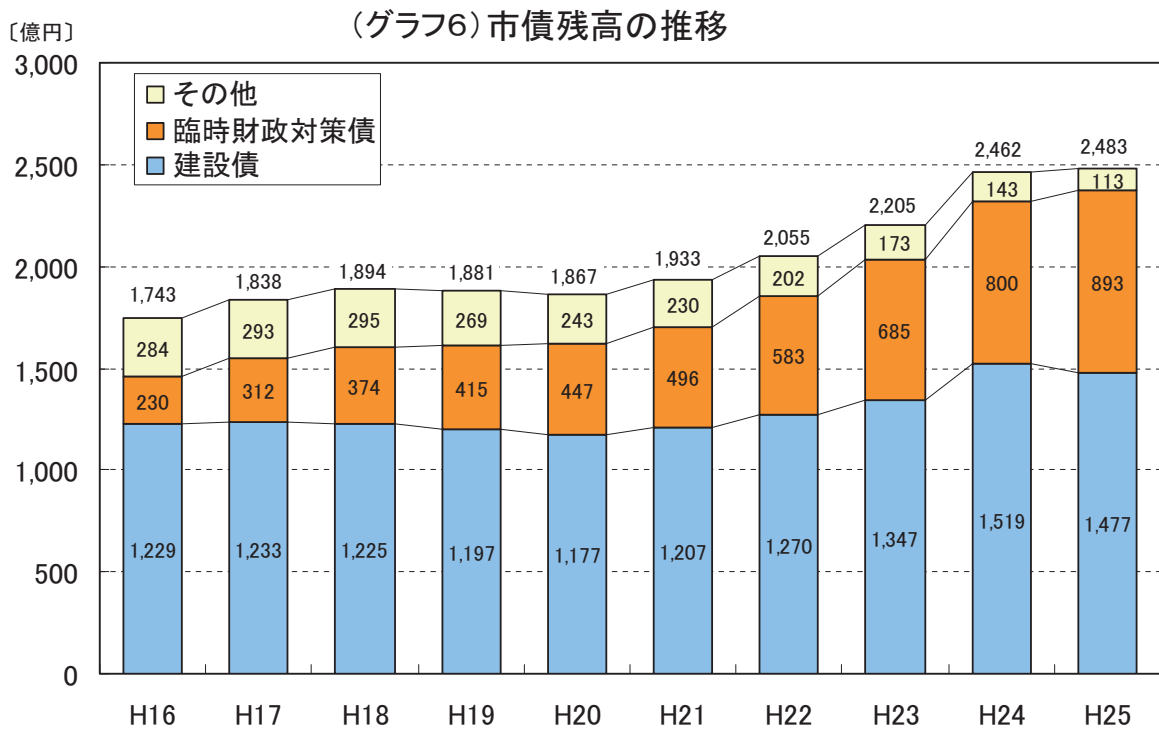
4億円の減額 (^{平成24年度} 322億円 ⇒ ^{平成25年度} 318億円)

——— 対前年度比: Δ1.3% 

市債は平成24年度の約322億円から平成25年度は約219億円となり、約103億円の減額となっています。これは、平成24年度が最終年度であった相模大野駅西側地区市街地再開発事業等大規模な事業が終了したことに加え、一体的に編成した平成24年度3月補正予算に建設事業の一部を前倒して計上したため、財源となる市債についても併せて約100億円を前倒して計上した影響によるものです。

このうち、建設に係る市債は、市が公共施設や道路を建設する際などに、その財源の一部とするため借入れを行うもので、約89億円を当初予算に計上しています。

また、臨時財政対策債については平成24年度と同額の130億円を計上しており、市債全体の約6割を占めています。



※各年度末現在の残高（24年、25年度は残高見込）

市債残高は、平成21年度以降増加しており、平成25年度末では2,483億円となる見込みです。内訳では、臨時財政対策債*が893億円となり、市債残高全体の3分の1を超える見込みです。なお、その他については、減税補てん債*や減収補てん債*などです。

***臨時財政対策債**

臨時財政対策債とは、国の財源不足により地方交付税の総額が確保できないため、本来地方交付税として交付されるべき額の一部を市が借入金で賄うものです。市の借入金については後年度に交付税として国から財政措置されることになっています。

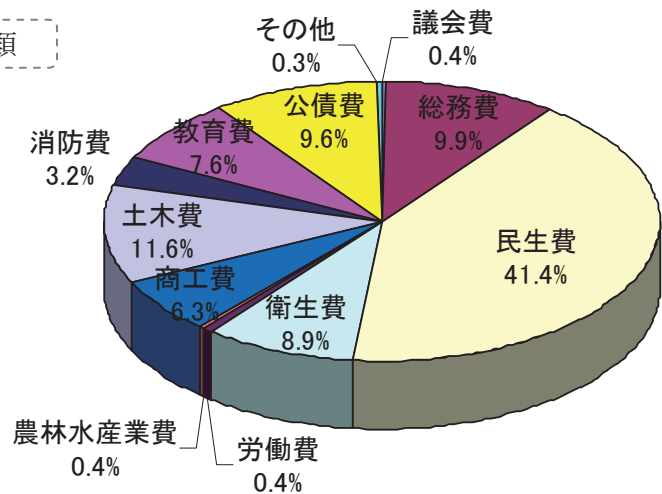
***減税補てん債・減収補てん債**

減税補てん債や減収補てん債は、税制改革や税収の落ち込みなどによる財源不足を借入金で補うものです。平成22年度以降の借入れは行っていません。

3 歳出（目的別）

行政サービスの目的や組織に応じた分類

歳出の目的別の内訳では、民生費が約1,013億円（構成比41.4%）、土木費が約283億円（同11.6%）、衛生費が約217億円（同8.9%）、教育費が約185億円（同7.6%）などとなっています。



(グラフ7) 目的別歳出構成

(表3) 平成25年度一般会計当初予算〔目的別歳出〕

(単位：千円)

項目	平成25年度 当初予算	構成比 (%)	実質的な 平成25年度 当初予算* (A)	構成比 (%)	平成24年度 当初予算 (B)	対前年度増減額 (A)-(B) (C)	対前年度伸率 (%) (C)/(B)
目的別 内訳	議会費	0.4%	1,062,864	0.4%	1,069,577	△ 6,713	△0.6%
	総務費	9.9%	24,292,744	9.5%	25,662,170	△ 1,369,426	△5.3%
	民生費	41.4%	101,273,578	39.6%	99,036,236	2,237,342	2.3%
	衛生費	8.9%	21,692,418	8.5%	19,573,749	2,118,669	10.8%
	労働費	0.4%	1,051,530	0.4%	1,217,985	△ 166,455	△13.7%
	農林水産業費	0.4%	930,939	0.3%	940,454	△ 9,515	△1.0%
	商工費	6.3%	15,342,322	6.0%	15,967,604	△ 625,282	△3.9%
	土木費	11.6%	28,252,632	14.5%	35,527,888	1,536,337	4.3%
	消防費	3.2%	7,880,390	3.1%	7,899,645	△ 19,255	△0.2%
	教育費	7.6%	18,496,258	8.2%	18,118,523	2,907,040	16.0%
	公債費	9.6%	23,474,427	9.2%	22,286,288	1,188,139	5.3%
	その他	0.3%	846,000	0.3%	999,881	△ 153,881	△15.4%
合計	100.0%	244,500,000	100.0%	248,300,000	7,637,000	3.1%	

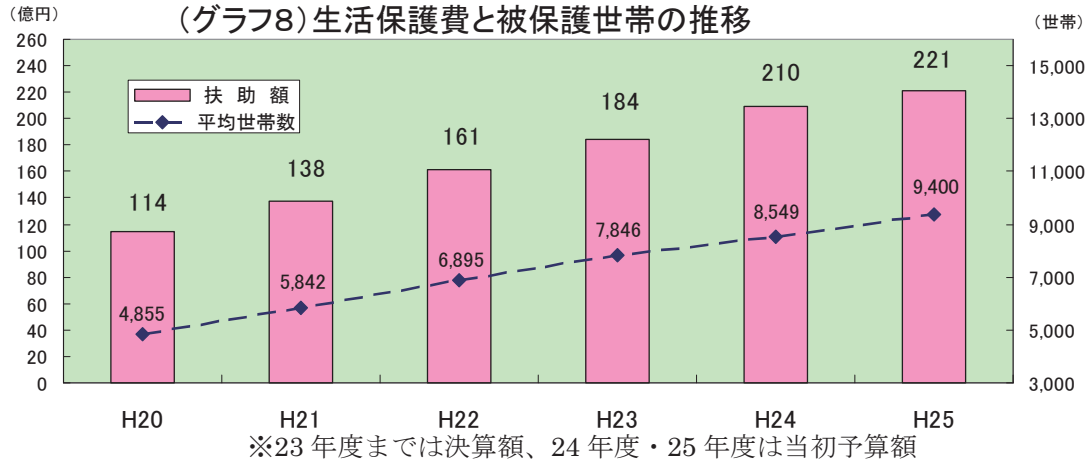
*平成25年度当初予算+平成24年度3月補正予算

① **民生費** は 23 億円の増額 (平成24年度 990 億円 ⇒ 平成25年度 1,013 億円)

——— 対前年度比 : + 2.3% ↑

(民生費 : 高齢者福祉や障害者福祉、子育て支援などの予算)

- ◆ 生活保護費は約 221 億円 (対前年度比 + 11 億円)。
平成 20 年度と比較すると約 2 倍の予算となっています。



② **衛生費** は 21 億円の増額 (平成24年度 196 億円 ⇒ 平成25年度 217 億円)

——— 対前年度比 : + 10.8% ↑

(衛生費 : 健康の増進、ごみ処理、環境保全などの予算)

- ◆ 津久井クリーンセンターし尿処理施設等清掃施設の整備やがん検診に要する事業費が増額したこと等により前年度比 21 億円の増額となっています。



③ **土木費** は 72 億円の減額 (平成24年度 355 億円 ⇒ 平成25年度 283 億円)

——— 対前年度比 : Δ 20.5% ↓

一体的に編成した平成 24 年度 3 月補正予算との合計は、

16 億円の増額 (平成24年度 355 億円 ⇒ 平成25年度 371 億円)

——— 対前年度比 : + 4.3% ↑

(土木費 : 道路や公園、市営住宅の維持管理や整備などの予算)

- ◆ 平成 25 年度の土木費は、前年度と比較し 72 億円の減額となっています。これは一体的に編成した平成 24 年度 3 月補正予算に約 88 億円分の事業を前倒して計上していることなどの影響によるもので、実質的な事業費は増額となっています。



④ **教育費** は4億円の増額 (平成24年度 181億円 ⇒ 平成25年度 185億円)

対前年度比: +2.1% ↑

一体的に編成した平成24年度3月補正予算との合計は、

29億円の増額 (平成24年度 181億円 ⇒ 平成25年度 210億円)

対前年度比: +16.0% ↑

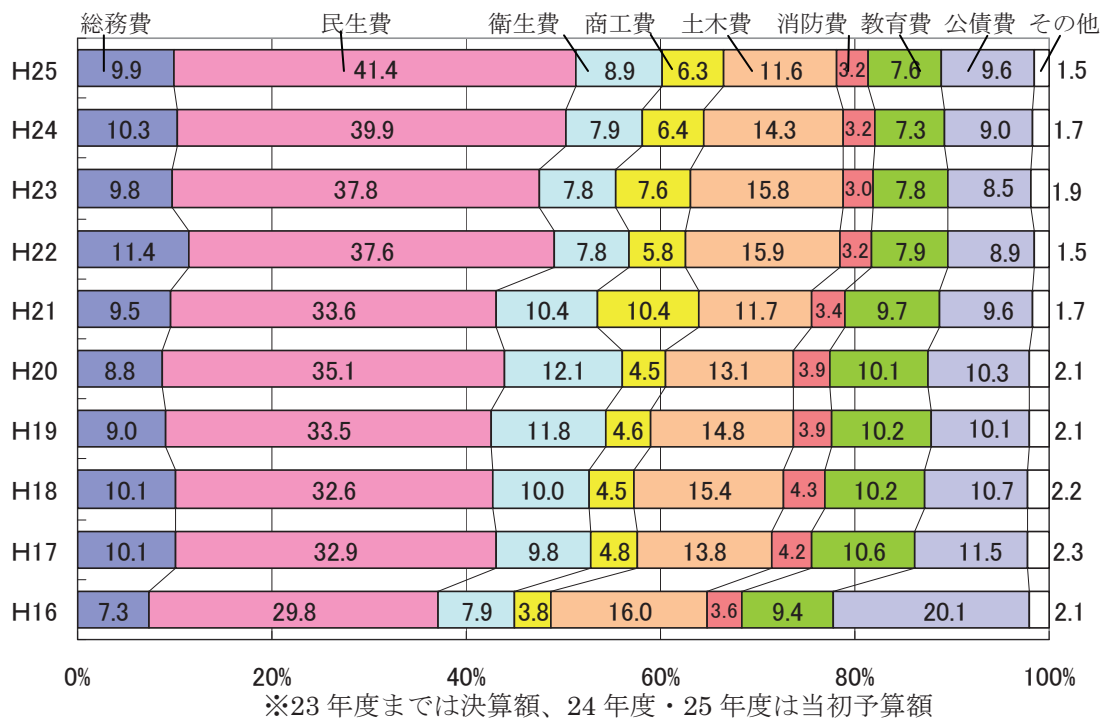
(教育費: 学校教育や生涯学習、スポーツ振興などの予算)

- ◆ 平成25年度の教育費は、教育環境の向上に向けた取り組み等を充実させるとともに、一体的に編成した平成24年度3月補正予算に小学校の大規模改修事業等約25億円を前倒して計上しており、実質的な事業費は約29億円の増額となっています。



※ 教育費については、平成24年度も前年度3月補正に約24億円の前倒しを行っています。

(グラフ9) 目的別歳出構成の推移



目的別歳出構成の推移では、民生費が大幅に増加し、平成25年度では40%を超過しています。

その他の費目では、衛生費及び教育費が増加する一方、土木費は、一体的に編成した平成24年度3月補正予算への前倒しの影響により減少となっています。

また、過去の市債の償還に要する経費である公債費の割合が増加傾向にあります。

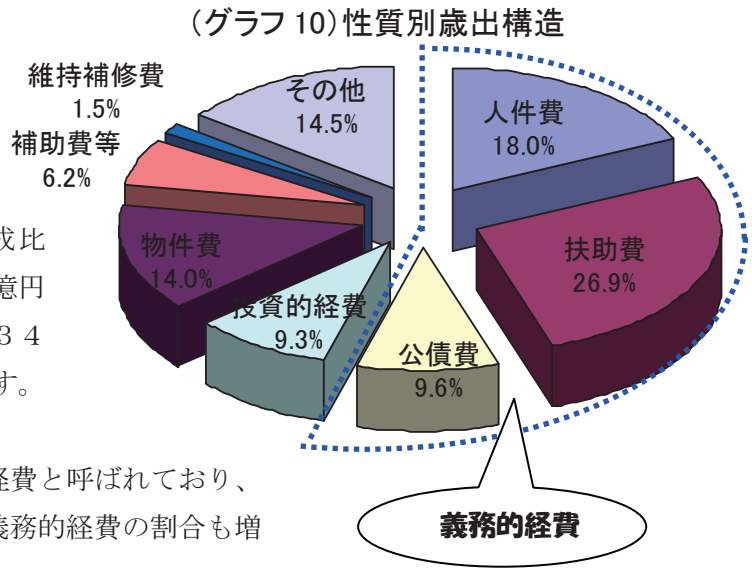
4 歳出（性質別）

経費の性質に応じた分類

人件費は約440億円（構成比18.0%）、扶助費は約658億円（同26.9%）、公債費は約234億円（同9.6%）となっています。

これら3つの経費は、義務的経費と呼ばれており、扶助費や公債費の増加に伴い、義務的経費の割合も増加しています。

公共施設整備などを行う投資的経費は約226億円（同9.3%）となっており、一体的に編成した平成24年度3月補正予算を含めると339億円（同13.2%）となっています。



(表4) 平成25年度一般会計当初予算〔性質別歳出〕

(単位：千円)

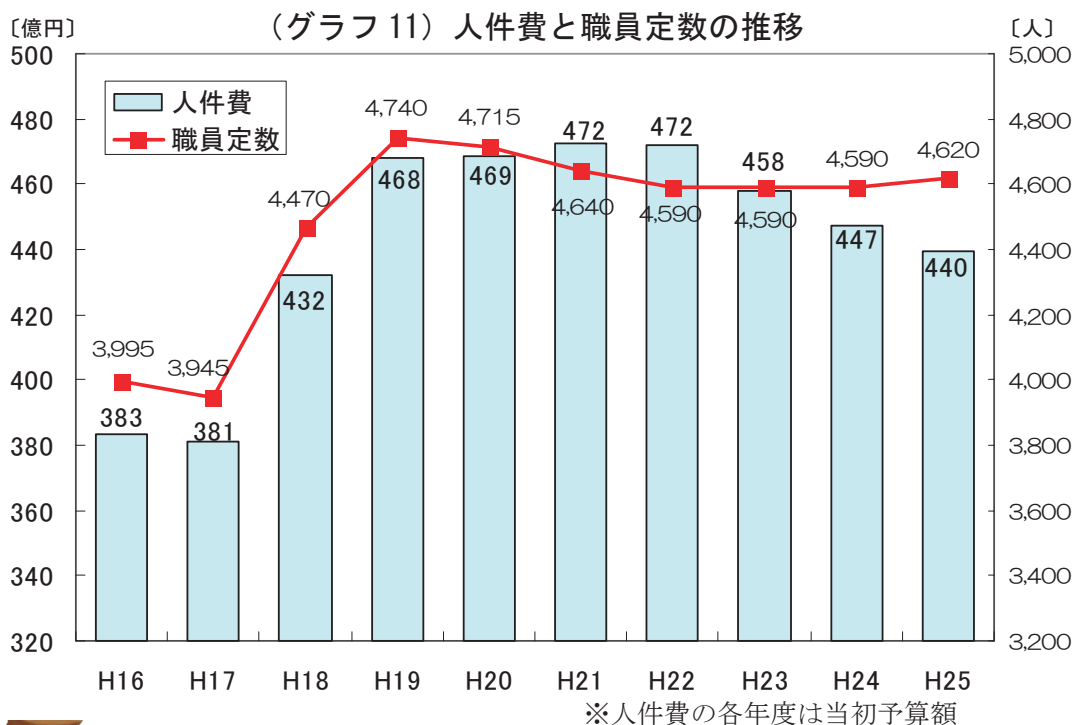
項目	平成25年度 当初予算	構成比 (%)	実質的な 平成25年度 当初予算* (A)	構成比 (%)	平成24年度 当初予算 (B)	対前年度増減額 (A)-(B) (C)	対前年度伸率 (%) (C)/(B)
性質別内訳	消費的経費	66.6%	63.7%	160,108,520	2,913,709	1.8%	
	人件費	18.0%	17.2%	44,705,799	△753,188	△1.7%	
	物件費	14.0%	13.4%	33,835,463	403,600	1.2%	
	補助費等	6.2%	5.9%	14,414,724	823,508	5.7%	
	維持補修費	1.5%	1.5%	3,663,742	86,677	2.4%	
	扶助費	26.9%	25.7%	63,488,792	2,353,112	3.7%	
	投資的経費	9.3%	13.2%	33,299,607	568,556	1.7%	
	補助事業	5.0%	5.8%	17,870,805	△3,000,063	△16.8%	
	単独事業	4.3%	7.4%	15,428,802	3,568,619	23.1%	
	その他経費	24.1%	23.1%	54,891,873	4,154,735	7.6%	
うち公債費	9.6%	9.1%	22,203,433	1,180,417	5.3%		
合計	100.0%	100.0%	248,300,000	7,637,000	3.1%		

*平成25年度当初予算+平成24年度3月補正予算

① **人件費** は7億円の減額 (平成24年度 447億円 ⇒ 平成25年度 440億円)

対前年度比 : $\Delta 1.7\%$ ↓

- ◆ 制度改革により住居手当や退職手当を削減したほか、職員の定年退職や新規採用職員への入れ替わりによる職員構成の変化により減額となります。
- ◆ 効率的な事務執行をより推進することにより、時間外勤務手当や休日勤務手当についても削減を行います。



人件費と職員定数の推移では、人件費、職員定数はいずれも合併に伴い一時的に増加しましたが、その後抑制を図ってきました。

平成25年度は職員定数については、増加となりますが、人件費については引き続き減額となります。

② **扶助費** は23億円の増額 (平成24年度 635億円 ⇒ 平成25年度 658億円)

対前年度比 : $+3.7\%$ ↑

(扶助費：社会保障制度の一環として生活困窮者、高齢者、児童、障害者等に対する様々な支援を行う経費)

- ◆ 生活保護費の増加 (約11億円)

③ **公債費** は 12 億円の増額 (^{平成24年度} 222 億円 ⇒ ^{平成25年度} 234 億円)

対前年度比 : + 5. 3% ↑

(公債費 : 市債を償還する経費)

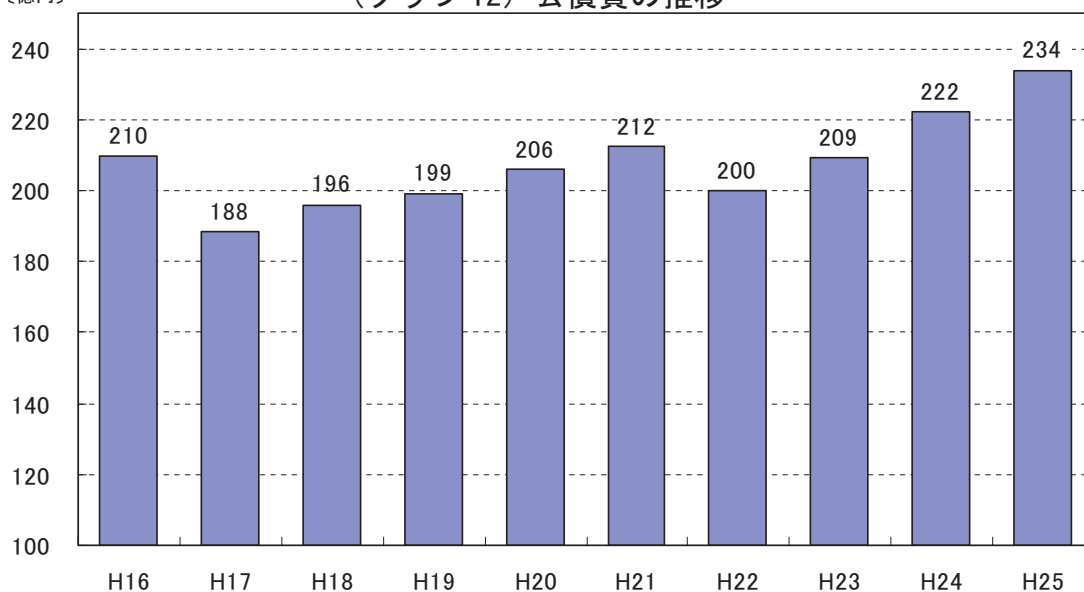
- ◆ 市債残高の増大に伴い公債費も増加しています。
- ◆ 市債の償還は、従来、借入れから元金の返済開始まで3年程度の据置期間を設けていましたが、将来負担の早期軽減と、より有利な資金調達を進めるため据置なしで返済を行うものの割合を増加させたことも要因となっています。

*** 2つの公債費**

公債費は、目的別歳出の公債費(P11)と性質別歳出の公債費で金額が違います。

目的別では、元金償還、利払いなどのほか、支払手数料等の事務経費が計上されますが、性質別では、事務経費が物件費として取り扱われるため差が生じます。

〔億円〕 (グラフ 12) 公債費の推移



※23年度までは決算額、24年度・25年度は当初予算額

※16年度は減税補てん債の借換を除く実質分

※22年度より借換は公債管理特別会計で行っている

④ **投資的経費** は 107 億円の減額 (^{平成24年度} 333 億円 ⇒ ^{平成25年度} 226 億円)

対前年度比 : Δ 32. 0% ↓

一体的に編成した平成24年度3月補正予算との合計は、

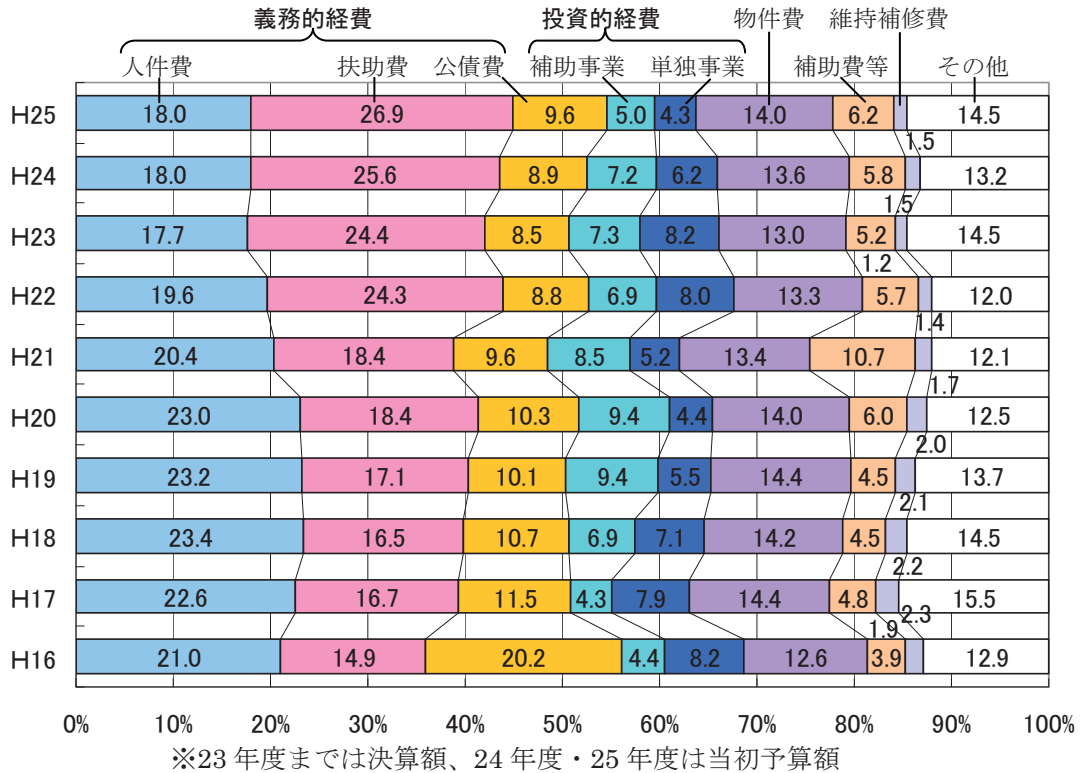
6 億円の増額 (^{平成24年度} 333 億円 ⇒ ^{平成25年度} 339 億円)

対前年度比 : + 1. 7% ↑

(投資的経費 : 公共施設整備などを行う経費)

- ◆ 投資的経費は、緑区合同庁舎の整備や相模大野駅西側地区市街地再開発事業等大規模事業が終了したこと、及び経済対策のために平成24年度3月補正予算へ一部事業を前倒して計上したこと等により減額となっています。一体的に編成した平成24年度3月補正予算との合計額では、6億円の増額となっています。

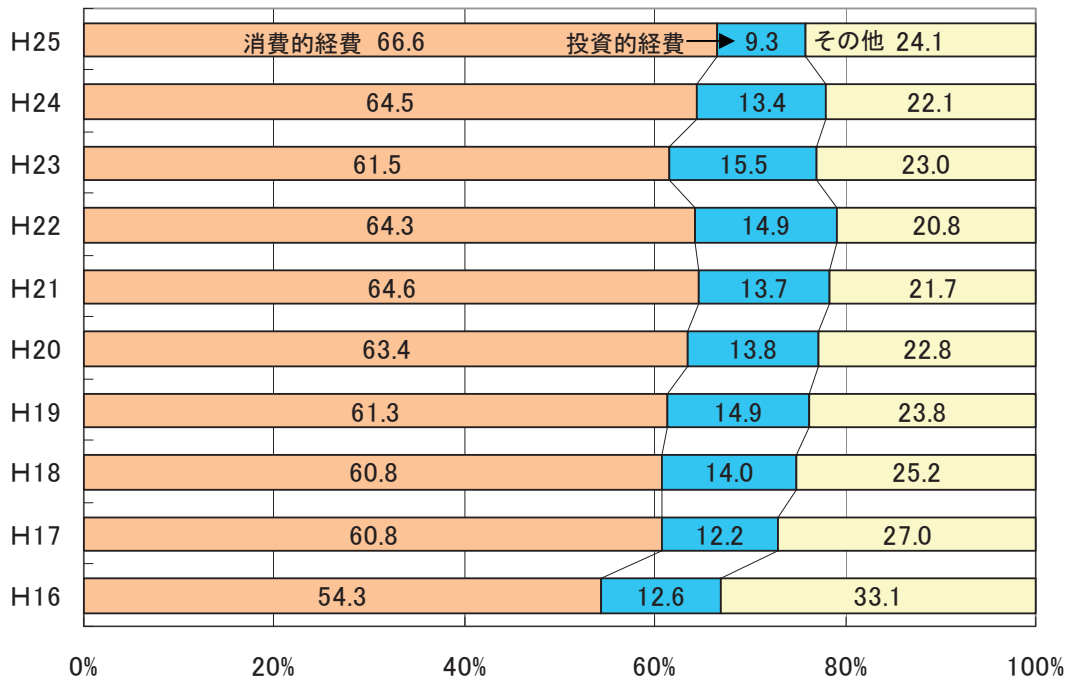
(グラフ13) 性質別歳出構成の推移



性質別歳出構造の推移では、扶助費が大幅に増加していることがわかります。公債費は減少を続けていきましたが、近年は増加傾向にあります。一方、人件費は、減少若しくは横ばいで推移しています。



(グラフ14) 消費的経費と投資的経費の推移



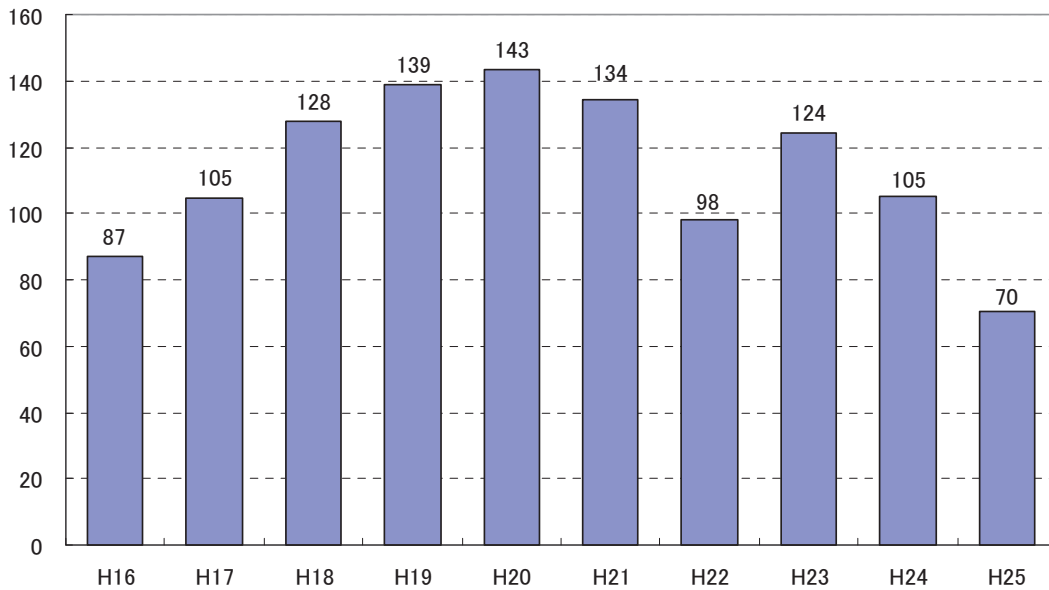
5

財政調整基金

財政調整基金は、各年度の決算剰余金の一部などを積み立てたものです。税収が減少したときや突発的に多額の財政需要が発生した時など、サービス水準を一定に保つため取崩して用いるなど、複数年度間の財源調整を目的とした基金で、一般家庭の預貯金に似ています。

IT バブル崩壊後の経済不況からの回復期に基金の積立てを積極的に進めてきましたが、リーマンショック以降の経済不況に伴う税収不足に対応するため、平成21年度以降は23年度を除き取崩額が積立額を上回り、残高は減少しています。平成25年度は積立額34億円、取崩額69億円を見込んでおり、年度末の残高見込は約70億円となります。

〔億円〕 (グラフ 15) 財政調整基金残高の推移



※23年度までは決算額、24年度・25年度は決算見込額

6 市民一人あたりの予算額

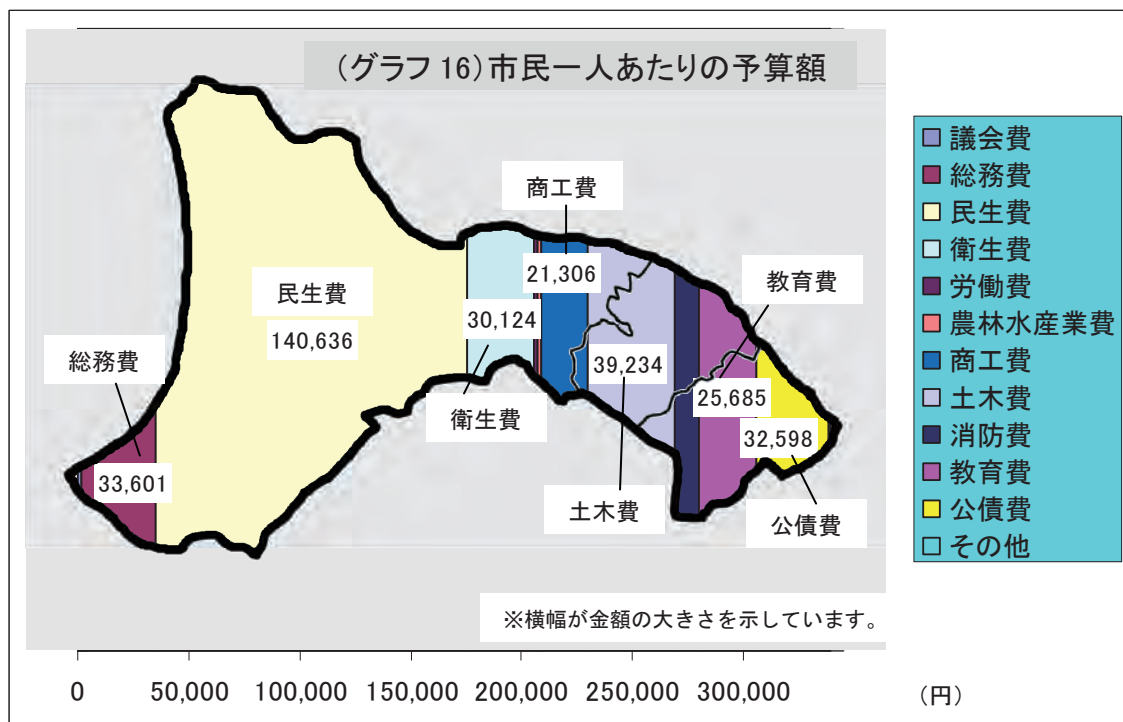
(表5) 市民一人あたりの予算額

費目	H25当初予算額 (千円)	一人あたりの 予算額(円)
議会費	1,062,864	1,476
総務費	24,196,642	33,601
民生費	101,273,578	140,636
衛生費	21,692,418	30,124
労働費	1,051,530	1,460
農林水産業費	930,939	1,293
商工費	15,342,322	21,306
土木費	28,252,632	39,234
消防費	7,880,390	10,943
教育費	18,496,258	25,685
公債費	23,474,427	32,598
その他	846,000	1,175
合計	244,500,000	339,531

一人あたりの予算額は、予算額を相模原市の人口(720,111人、平成25年1月1日現在)で割ったものです。

市民一人あたり予算額は、約34万円です。このうち福祉・子育て支援などの民生費が約14万円、保健、ごみ処理などの衛生費が約3万円、土木費が約4万円、教育費が約3万円などとなっています。

また、過去に借入れた市債を償還する公債費は一人あたり約3万円です。



7 相模原家の家計簿

市の財政について、皆さんに身近に感じていただくために、市の予算を家計に例えてみます。相模原家の年収を500万円と仮定して当てはめてみたのが下表です。

(カッコ内は24年度との比較)

収入			支出		
基本給 (市税)	222万円	(+8万円)	食費 (人件費)	90万円	(±0万円)
諸手当 (譲与税・ 交付金・国県支出金など)	140万円	(+7万円)	医療費 (扶助費)	135万円	(+7万円)
貯金の取崩し (基金繰入金)	24万円	(+4万円)	ローンの返済 (公債費)	48万円	(+3万円)
家賃収入 (使用料・手数料など)	55万円	(+1万円)	その他生活費 (物件費など)	137万円	(+4万円)
親からの仕送り (地方交付税)	14万円	(±0万円)	家の増改築費 (普通建設事業費)	46万円	(△21万円)
生活資金のローン (臨時財政対策債)	27万円	(+1万円)	子どもへの仕送り (他会計への繰出金)	44万円	(+7万円)
家の増改築のローン (建設債等)	18万円	(-21万円)			
合計	500万円		合計	500万円	

収入では、給与や家賃収入が増加しましたが、依然として生活に十分な額には満たないため、親からの仕送りや貯金の取崩しなどでしのいでいます。しかし、親(国)の家計も苦しいため仕送りは全額をもらえず、一部を仕送りに代わるものとして生活資金のローンを借りています。(返済資金は親が仕送りしてくれる約束になっています。)

このほか、相模原家のローン残高は508万円、貯金が23万円となっています。

ローン残高	508万円	(+38万円)
貯金	23万円	(△2万円)

3. 主要施策

1 市政運営にあたっての重要な視点

平成25年度の市政運営にあたっては、次の3点を重要な視点として取り組んでいきます。

□防災・減災対策の推進

市民の命と財産を守るため、東日本大震災の教訓を踏まえた防災対策や、あらゆる災害時の被害を最小限に抑える減災対策を集中的に実施します。

□次代につなぐまちづくり

本市のポテンシャルを高め、幅広い分野において市民サービスの向上を図るとともに、都市としての戦略を明確にしながら「人や企業に選ばれる都市づくり」を着実に進めます。

□地方分権改革の推進

72万市民の英知を結集しながら、地域が自らの責任と自らの財源で主体的に施策を展開できる、真の分権型社会の構築を目指し、市民主体のまちづくりを力強く進めます。

2 重点施策

★は新規事業

()は平成24年度3月補正予算において
予算措置し、平成25年度に事業を実施するもの

平成25年度の市政運営にあたっては、5つの柱を掲げて重点施策に取り組みます。

安全で安心して暮らせるまちづくり

◆防災対策

69億3,571万円 (98億7,666万円)

○地域防災計画の改定

…… 1,100万円

・防災アセスメント調査に基づく地域防災計画の見直し

★さがみはら防災・減災プログラムの推進

…… 8億6,838万円

・防災スクールの創設、自主防災組織育成支援、自主防災組織への小型消防ポンプ配備

・避難所等の充実強化、避難所への障害者用トイレの配備

・災害活動機能の強化、火災燃焼対策の更なる充実、中小企業BCP策定支援 など

・避難所（小中学校屋内運動場）の改修、避難所倉庫の設置 など (8億4,778万円)

○防災対策の推進

…… 4億2,400万円

・自主防災組織の育成・支援 など

○インフラの安全対策

…… 56億3,233万円

(90億2,889万円)

◆暮らしにおける安全・安心の確保

18億5,670万円

○通学路の安全対策

…… 3,562万円

○消防・救急体制の充実

…… 6,348万円

・相原分署の整備・藤野分署の開署

★大野台地区消防団詰所整備

・高度救急救命が実施可能な救命士の養成（救急高度化推進事業）

○生活環境の向上

…… 3,026万円

★空き家対策

★住まいのエコ・バリアフリー改修費補助事業

○高齢者の福祉の向上

…… 14億 347万円

・特別養護老人ホームの整備促進

○障害者福祉の充実	……	1億4,825万円
★精神障害者地域活動支援センターの開設		
★福祉型児童発達支援センターの整備		
○医療体制の拡充	……	1億7,562万円
★総合医の育成による地域医療体制の基盤づくり		
★胃がん検診への内視鏡検査の導入		
★高齢者肺炎球菌予防接種助成事業		
○北メディカルセンター開設		

◆基地対策

1,060万円

○早期利用・返還に向けた取組み、騒音などの課題解消に向けた要望活動		1,060万円
-----------------------------------	--	---------

夢と希望あふれる次世代をはぐくむ環境づくり

◆「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進

9億8,168万円 (16億9,815万円)

○児童・生徒の問題行動に対する学校支援体制の強化	……	2,575万円
★児童・生徒健全育成事業		
○特別支援教育推進事業	……	1億1,865万円
○学校給食センターの整備	……	8億2,821万円
・(仮称)上溝学校給食センター新築工事(H26開設予定)		
○教職員の人材養成・確保	……	907万円
・さがみ風っ子教師塾の運営 など		
○学校教育環境の整備	……	(16億9,815万円)
・大規模改造及びトイレ改修 など		

◆子育てを支える環境づくり

11億5,471万円

○保育所の待機児童解消に向けた取組み	……	11億5,471万円
・認可保育所の整備促進		
・認定保育室への補助、家庭的保育事業の実施		

にぎわいと活力に満ちた都市づくり

◆都市機能の向上、交通ネットワークの充実

47億7,634万円 (69億円)

○広域交流拠点検討事業	……	6,533万円
○交通ネットワークの形成	……	2,580万円
・リニア中央新幹線の建設促進		
・小田急多摩線の延伸に向けた取組み		
・新しい交通システム導入に向けた検討		
○広域幹線道路の整備	……	31億6,730万円
・津久井広域道路、県道52号(相模原町田)など		
○都市計画道路の整備	……	11億9,044万円
・都市計画道路相原宮下線、相原大沢線、橋本大通り線、橋本駅北口線、相模大野線 など		
○バス乗り継ぎ施設整備事業	……	3億2,747万円
・バスターミナルの整備(田名地区)		

○広域的な道路ネットワークの整備 …… (69億円)
 ・さがみ縦貫道路の整備促進 など

◆にぎわいのある市街地づくり **8億2,902万円**

○相模原駅周辺地区のまちづくり …… 4,300万円
 ・相模総合補給廠の一部返還・共同使用区域の活用に向けた基本計画策定に向けた検討
 ○小田急相模原駅北口B地区市街地再開発事業の促進 …… 7億8,602万円
 ・再開発事業に対する補助 など

◆産業を中心とした新たな拠点づくり **12億6,730万円**

○新たな拠点づくりの促進 …… 12億6,730万円
 ・当麻地区土地区画整理事業の促進
 ・川尻大島界土地区画整理事業の促進
 ・麻溝台・新磯野地区整備事業の推進
 ・金原地区等の新たな産業系土地利用に向けた調査検討、金原準工西側地区への企業誘致

◆地域経済の活性化 **145億8,473万円**

○雇用対策 …… 4億8,591万円
 ★(仮称)相模原市総合就職支援センターの開設
 ・緊急雇用創出事業 など
 ○企業支援 …… 140億9,882万円
 ・産・学・官の連携促進
 ・中小企業の経営支援、企業誘致の推進 など

◆にぎわいと活力を創出する商業・観光の振興 **1億6,998万円**

○商店街等のにぎわいづくりの支援 …… 5,393万円
 ○観光協会助成事業 …… 5,605万円
 ★農産物直売所開設促進事業 …… 6,000万円

自然の尊さ・恵みを感じ将来の地球環境を守る社会づくり

◆地球温暖化対策 **1億5,291万円**

○地球温暖化対策実行計画の推進 …… 1億5,291万円
 ★省エネルギー設備等の導入に対する助成
 ★地域協議会の活動支援
 ・メガソーラー(大規模太陽光発電施設)の設置 など

◆自然環境の保全 **12億 185万円**

○(仮称)環境影響評価条例の制定 …… 878万円
 ○さがみはら森林ビジョンの推進 …… 650万円
 ○相模川ふれあい科学館の再整備 …… 11億8,657万円

◆ごみの減量化・資源化の取組み**18億2,647万円****○ごみの減量化・資源化の取組み**

… 18億2,647万円

- ・使用済み小型家電リサイクル事業
- ・ごみの減量化・資源化のさらなる普及に向けた啓発 など

市民本位・市民参加の郷土づくり**◆市民協働と市民自治に根ざしたまちづくり****2億9,361万円****○区制を生かしたまちづくりの推進**

… 1億3,388万円

- ・区民会議の運営
- ・まちづくり会議の運営支援 など

○市民協働の推進

… 1億5,973万円

- ★市民協働推進基本計画の策定
- ・自治会の加入促進
- ・NPO設立等の認証事務や、設立の相談から活動促進までの一体的な支援
- ★市民・大学交流センターを拠点とした地域活性化等

◆心豊かに生活できる地域づくり**7億9,734万円****○文化振興**

… 6億9,919万円

- ・アートラボはしもの運営 ★市民会館の改修 など

○スポーツ振興

… 9,815万円

- ★（仮称）相模原麻溝公園第2競技場の整備
- ★横山公園陸上競技場の再活用
- ・ホームタウンチーム・トップアスリート支援
- ★（仮称）2013年全日本学生水上スキー連盟チャンピオンシリーズ相模原大会開催 など

◆誇りとすることができる郷土づくり**5,893万円****★小原宿本陣の保存整備に向けた取組み**

… 120万円

○シティセールス推進事業

… 5,773万円

「^{Change}変える」・「^{Create}創る」・「^{Challenge}挑戦する」3つのCを推進する

重点施策を推進するため、“3つのC”に取り組みます。

○持続的な都市経営

… 1億2,902万円

- ・都市経営推進事業（（仮称）都市経営指針・実行計画の策定・推進）
- ・（仮称）公共施設の保全・利活用基本指針の策定
- ・橋りょうの長寿命化修繕計画に基づく点検・修繕
- ・債権回収対策 など

○開かれた市政の実現に向けた取組み

… 1,252万円

- 公文書館機能の構築
- ★「市民の声」受付・回答機能拡充事業

○行政運営

… 1,341万円

- ・総合計画等の着実な推進
- ・大都市制度の検討 など

4. 行政改革の推進

さがみはら都市経営ビジョン・アクションプランにおいて、行政改革の具体的方策を定め継続的に改革を進めています。

厳しい財政状況において、継続的かつ効果的に施策を推進するため、簡素で効率的な行政運営の追求や不断の改善に取り組みます。

〈平成25年度予算における主な内容〉

◆ 人件費の削減

- ・ 制度改正による削減 約2億1,800万円
退職手当の引下げ及び自宅等に係る住居手当の廃止
- ・ 時間外勤務手当及び休日勤務手当の縮減 約6,400万円
「時間外勤務時間縮減プロジェクト」による、効率的な事務執行の推進

◆ 新たな財源確保に向けた主な取組み

- ・ ネーミングライツ収入 約2,100万円
相模原市文化会館（グリーンホール相模大野内）への新規導入を含む、ネーミングライツ制度の実施
- ・ 有料広告収入 約2,900万円
広報紙や相模大野パブリックインフォメーション等への有料広告の掲載
- ・ 寄附金制度の活用 約2,500万円
「暮らし潤いさがみはら寄附金」による、寄附を通じた市政への市民参加の促進
- ・ 南清掃工場売電収入 約1億2,000万円
再生可能エネルギーの固定価格買取制度の適用を受けるとともに、入札を実施

◆ 効率的、効果的な財政運営

- ・ 特定規模電気事業者からの電力購入（効果額）約5,000万円
電力小売市場の自由化に伴い、導入効果の高い施設について、特定規模電気事業者（PPS）からの電力購入の実施
- ・ 債権回収対策の強化（効果額）約1億3,300万円
徴収困難な債権を対象とした、滞納処分や弁護士への回収業務委託等の実施（特別会計分を含む）
- ・ 市税催告コールセンターの設置（効果額）約8,400万円
早期納税を促し税収の確保を図るため、民間事業者の専任オペレーターによる初期未納者への電話催告の実施

5. 防災関連経費の概要

〈 予算編成の考え方 〉

災害対応における市、市民、事業者等の責務や防災対策のあり方、災害時の役割等を明確にすることにより、災害に対する市民生活の安全・安心の向上、確保に資するための（仮称）防災条例を制定するとともに、今後懸念される大規模災害に備え、地域防災計画の見直し（第2ステップ）やこれまで取り組んできた防災対策など、都市防災力向上に向けた取組を着実に進める。

さらに、昨年度実施した地域防災計画の見直し（第1ステップ）の実効性を高めるため、緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災・減災のための施策を「さがみはら防災・減災プログラム（平成25年度～32年度）」として取りまとめ、本市の防災力を集中的かつ効果的に高める具体的事業の推進に取り組む。

〈 予算額 〉 **6,935,707千円**

一体的に編成した24年度3月補正予算との合計

16,812,370千円

さがみはら防災・減災プログラム 868,379千円

一体的に編成した24年度3月補正予算との合計 1,716,155千円

住民の避難、行政・社会機能の維持や災害に強いまちづくりに資する事業及び災害に対する市民の不安の解消につながる事業について、平成25年度から32年度にかけて取り組む。また、27年度までをより緊急性の高い事業を推進するための集中取組期間として避難所の整備や備蓄の充実等を図る。

（平成25年度の事業内容等については28、29ページに記載）。

都市防災力向上に向けた取組み 6,067,328千円

一体的に編成した24年度3月補正予算との合計 15,096,215千円

〈 主な事業 〉

地域防災計画の改定（第2ステップ） 11,000千円

国・県の地震被害想定の修正を踏まえ、本市の防災アセスメント調査に基づく地震被害想定に対応するため、地域防災計画を見直す（第2ステップ）。

自主防災組織の育成・支援 24,065千円

防災行動力を持つ自主防災組織の編成や、自主的な活動を支援するための資機材の提供や訓練等を実施する。

災害時医療救護体制の整備 11,502千円

救護所への医薬品や車いす等の資機材を配備するとともに、医療救護訓練を実施し、災害時における医療救護体制を確立する。

防災訓練の実施

47,470 千円

市民の防災意識の高揚、「自助」「共助」等の連携意識の醸成を図ることを目的とし、本市の地域特性を踏まえた、より実践的な訓練を実施する。

また、九都県市が連携し、防災関係機関や市民の協力のもと、総合防災訓練を実施し、広域的な危機管理体制の確立・強化を図る。

○総合防災訓練実施経費 43,353 千円

○個別防災訓練実施経費 4,117 千円



放射線・放射能対策

18,885 千円

福島第一原子力発電所の事故に起因する原子力災害に対し、市内の子ども関連施設等における放射線測定等を実施する。

○環境放射線量測定 902 千円

○学校・保育所給食の放射能濃度測定経費 200 千円

○土壌中の放射線物質濃度等の測定 3,337 千円

○公園放射線量測定、落ち葉等の処分等 12,700 千円

インフラの安全対策

5,632,333 千円

(一体的に編成した 24 年度 3 月補正予算との合計 14,661,220 千円)

災害発生時の対応や災害発生を未然に防止するため、公共インフラの整備及び老朽化に対応するための維持補修整備について、緊急的に実施する。

○緊急輸送路の確保 3,746,798 千円

(24 年度 3 月補正予算対応分 7,157,873 千円)

○狭あい道路の拡幅 348,022 千円

○老朽化したインフラの安全対策 1,537,513 千円

(24 年度 3 月補正予算対応分 1,871,014 千円)

さがみはら防災・減災プログラム 総額 868,379 千円（再掲）

一体的に編成した 24 年度 3 月補正予算との合計 1,716,155 千円

（★）は 24 年度 3 月補正予算分

〈平成 25 年度の主な事業（◎は新規、その他は拡充する事業）〉

地域防災力の向上 114,537 千円

地域の防災力を高め、市民や地域自らが災害拡大等に対応できる体制づくりに向けた事業を実施する。

◆防災意識の普及啓発など「自助」の促進

- ◎ 市民防災力向上に向けた「(仮称) さがみはら防災スクール」の創設
 - ・ 起震車の増車
 - ・ 既存建築物の耐震化促進（拡充分）

◆地域の災害対応力など「共助」の促進

- ・ 地区別防災カルテの更新
- ◎ 自主防災組織への小型消防ポンプ配備
- ◎ 地域防災力向上のための取組に対する助成
- ・ 災害時要援護者避難支援事業の推進



避難対策の充実 84,395 千円

（一体的に編成した 24 年度 3 月補正予算との合計 932,171 千円）

災害時において、市民の生命と身体の安全を守るため、避難施設等の整備を図り、避難者の安全対策を推進する。整備にあたっては、災害時要援護者への配慮や、備蓄の充実など、体制の整備に取り組む。

◆避難所等の充実強化

- ・ 避難所（小中学校屋内運動場）の改修（★）
- ・ 避難所（小中学校）受水槽の耐震化（★）
- ◎ 女性、高齢者等に配慮した避難所備蓄の充実
- ・ 防災備蓄倉庫等の整備（未設置地区等）（★）

◆災害時要援護者対策の拡充

- ・ 避難所への障害者用トイレの配備（拡充）
- ◎ 自立支援医療受給者用災害時対応リーフレットの作成



災害対応体制の強化 669,447 千円

災害による被害を減らすためには、発災時の生命の安全確保を第一に、地域特性を踏まえた具体的な対策に取り組むことが重要であることから、都市部と中山間地、河川流域など、本市の地域特性やそれぞれの災害要因に必要な対策に取り組む。

◆災害活動機能の強化

- ◎ 災害時の医療救護に係る情報連絡体制の充実
- ◎ 初動対応力強化のための災害情報共有システムの導入
- ◎ 災害時物資集積拠点の整備の推進
- ◎ 大規模震災対応用消防活動資機材の配備
 - ・ デジタル消防救急無線の整備
- ◎ 区本部・現地対策班の機能強化（資機材配備・非常用発電設備整備等）

◆火災延焼対策の拡充

- ・ 耐震性貯水槽（防火水槽）の整備
- ◎ 小型消防ポンプの配備

◆災害に強いまちづくり

- ◎ 中小企業BCP（事業継続計画）策定支援
 - ・ 緊急輸送路に架かる橋りょうの耐震補強



平成26年度以降に想定している新たな取組みの主なもの

- ◎ 消防指令センターの機能強化
- ◎ 福祉避難所用備蓄の推進
- ◎ 保育園・幼稚園への備蓄の推進
- ・ 応急給水用資機材の配備
- ◎ 地区ごとの防災計画策定支援
- ◎ 現地対策班（まちづくりセンター等）の機能強化 など

さがみはら防災・減災プログラムと市税の税率改正

「地方税の臨時特例法（東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律）」等に基づき、防災・減災事業の財源とするため、税制上の措置が講じられます。

これにより増収となる約20億円は「さがみはら防災・減災プログラム（総事業費は約50億円）」の事業に活用されます。

- ◆個人市民税の均等割の税率の500円引上げ
（現行）3,000円⇒（改定後）3,500円
平成26年度から35年度分までの10年間
- ◆退職所得に係る個人市民税の10%税額控除の廃止
退職所得（平成25年1月1日以後分）に係る個人市民税の所得割の10%税額控除の廃止
このうち10年間分をさがみはら防災・減災プログラムの財源に充てることとされました。

防災・減災プログラム

3年間で約50億円の
集中投資



10年間で
約20億円

6. 各局・各区役所予算の概要

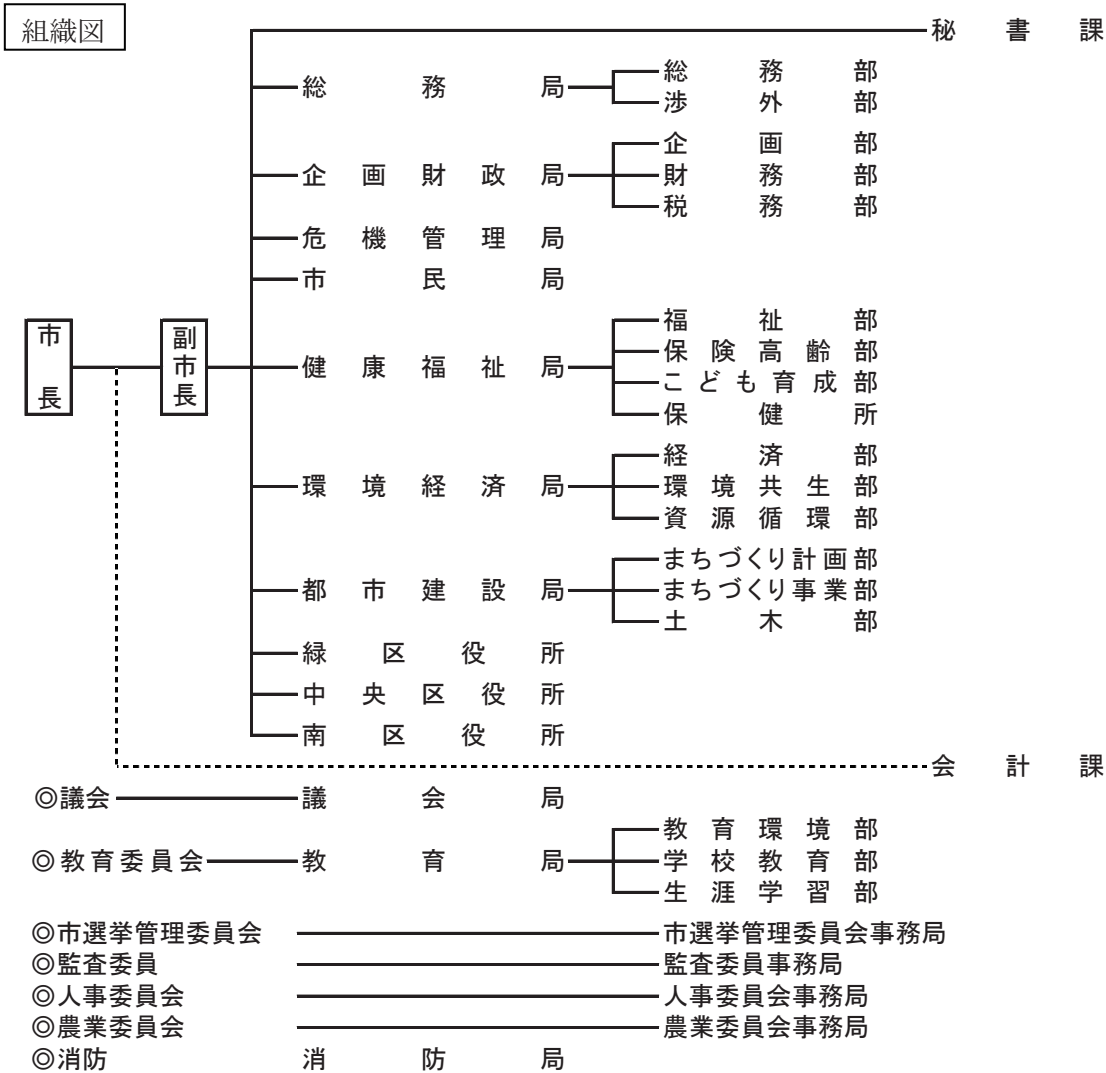
相模原市の組織

○平成25年度の組織について

政令指定都市移行から4年目を迎えるにあたって、高齢社会の進行、産業・就業構造等の急激な変化、地方分権の進展などに対して、一層の効果的・効率的な行政運営が求められている。

こうしたことから、新たな行政課題等への的確に対応し、より効果的・効率的な行政運営を推進するため、行政組織の改正を行い、平成25年度の相模原市の組織は10局・3区・22部（平成24年度は7局3区24部）で構成する。

- 【新設した局】**
- ・企画財政局 市の重要施策の企画、財務、税務に関する事務を分掌
(企画市民局を廃止して設置)
 - ・危機管理局 危機管理に関する事務を分掌 (危機管理室を廃止して設置)
 - ・市民局 市民との協働及び文化に関する事務を分掌
(企画市民局を廃止して設置)
 - ・議会局 議会に関する事務を分掌 (議会事務局を廃止して設置)



議 会 局

〈 予算編成の考え方 〉

議会の果たすべき役割は、地方分権の進展により、なお一層重要となり、議員の調査活動を更に支援していくためには事務局機能の強化・充実を図る必要があることから、平成25年度より議会事務局を議会局に改編する。

予算については経常的な経費が主となるが、限られた財源の中で、より効果的な議会運営を推進するため、議会内での議論を深め、各事業を精査し予算編成を行った。

〈 予算額 〉 **856,770千円**（対前年度比：△2.3%）

〈 主な経費 〉

議員報酬等経費 726,714千円

市議会議員の議員報酬・期末手当等に係る経費

さがみはら市議会だより発行費 17,788千円

市議会の活動状況を広く市民に周知し、議会及び市政に対する理解を深めるため、「さがみはら市議会だより」を発行する。

議会事務運営費 110,803千円

議会運営に係る経費

〈新規事業〉

・ **市議会ホームページ運営費 639千円**

市議会の情報公開のさらなる推進と、議会と市民の双方向コミュニケーションを実現するため、市議会単独でホームページを構築し、運営する。

危 機 管 理 局

平成25年度より本市防災力の強化を図るため、危機管理局が新設されます。

危機管理局は、危機管理、災害対応等において庁内各組織の総合調整や統括的な計画策定などを行いますが、消防・救急の対応や学校施設などへの避難所の整備のほか、緊急輸送路となる道路の整備など、さまざまな分野における対策が必要となることから、防災に関連する予算は複数の局に計上されています。

防災関連の予算については26ページ「防災関連経費の概要」をご覧ください。

総務局

〈 予算編成の考え方 〉

総務局においては、「新・相模原市総合計画 前期実施計画事業」等を着実に推進していくため、選択と集中による戦略的な予算編成を行った。

特に、公文書館機能の構築に向けた取組、相模総合補給廠の共同使用の推進、行動喚起につながる戦略的・効果的シティセールスの強化などに重点的に予算の配分を行ったほか、人材育成に係る予算についても確保し、地方分権時代を担う高度で専門的な知識を有する職員の育成に引き続き取り組んでいく。

〈 予算額 〉 **1,630,569千円**（対前年度比：△13.0%）

〈 主な事業 〉

歴史的公文書保存等経費

1,262千円

歴史的公文書を適正に管理するため、くんじょう、整理を行う。

また、利用に向けた取組として歴史的公文書の細目録作成及びデータ入力作業を行う。



情報公開・個人情報保護制度等運営費

2,601千円

市民共有の知的資源として、市が所有する公文書の保存・利用を図るため、公文書管理の条例制定に向け、審議等を行う。

研修所研修事業費

15,816千円

相模原市人材育成基本方針に掲げる職員像である“果敢に挑戦する職員”の育成に向け、地方分権に対応した、質の高い先進的な行政サービスを提供するために必要な政策形成能力、政策法務能力など、職員の能力・意識の向上を図るとともに、接遇のレベルアップを図り、行政サービスの向上につなげていく。

職員健康管理費

94,597千円

様々な行政サービスを担う職員の心と体の健康保持・増進を図る。

特に、メンタルヘルス対策を中心に、病気の予防や早期発見、長期病気休業職員の増加の抑制及び円滑な職場復帰と再休業防止を図る。

基地対策事業

10,598 千円

市内米軍基地の整理、縮小、早期返還を基本に相模総合補給廠の一部返還・共同使用の早期実現を推進していくとともに、厚木基地の米軍機による騒音の解消、基地周辺の生活環境の保全等に努める。

広報紙等発行費

156,953 千円

市からのお知らせなどを市民に伝えるため、広報さがみはら、声の広報さがみはら及び点字版広報さがみはらを発行する。広報紙編集業務への民間活力の導入の拡大を図り、行政コストの削減を図るとともに、民間ノウハウを活用した、より魅力的な広報紙の編集に取り組む。

シティセールス推進事業

28,743 千円

目指すべきブランドイメージである「暮らしやすく発展を続ける都市」につながる情報発信の拡大を通じて、本市への居住や観光、ビジネス参入等の行動喚起を進める。

取組に当たっては、マーケティングリサーチの手法を取り入れることで、より効果的な事業推進を図るとともに、自治体連携・企業連携により多角的な発信を進める。



市民の声等広聴費

11,261 千円

市民から寄せられる意見・提言に対し、より迅速に対応するとともに、施策に円滑に反映していくため、受付から、情報の管理、施策への反映まで、一体的に取り組む庁内ネットワークを活用した新たなシステムを導入する。

●事業の見直し●

- ・職員厚生会交付金 $\Delta 3,700$ 千円
健康事業助成の申請実績精査による削減
- ・職員会館維持管理費 $\Delta 5,595$ 千円
清掃日数等維持管理計画の見直しによる削減
- ・若年者向け広報事業 $\Delta 3,540$ 千円
情報発信媒体の見直しによる削減

市民局

〈 予算編成の考え方 〉

市民局では、市民がまちづくりの主人公であるとの認識の下、市民との協働による施策を一層進める観点から、地域の様々な課題解決等に向けた地域活動・市民活動の更なる活性化を図るとともに、安全・安心、快適、そして安らぎと潤いをもたらす生活・文化環境の向上と市民ニーズに的確に対応する窓口・相談サービスの提供を目指し、予算編成を行った。

こうした考えに基づき、協働に関する施策を総合的・計画的に進めるための市民協働推進基本計画の策定を行うとともに、地域活動の中心的な役割を果たす自治会や新たな公共を担うNPO等への支援、新たな地域活動・市民活動の創出に向けた市民と大学が連携する場の提供、また、市民の文化芸術活動の支援や先進的・実験的なアート活動の促進、第2次さがみはら男女共同参画プラン21に基づく男女共同参画の推進、さらに、防犯・交通安全対策、消費生活対策、路上喫煙防止対策、空き家対策などに重点を置いた予算とした。

〈 予算額 〉 **5,022,746千円**（対前年度比：+52.1%）

〈 主な事業 〉

市民活動推進事業

3,208千円

自治会、NPO、大学、企業や市民など様々な主体による連携等、協働に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、市民協働推進基本計画を策定する。

自治会連合会運営助成金

26,572千円

自治会活動の円滑な運営と発展を支援するため、相模原市自治会連合会が実施する地域情報紙の発行や加入促進、広報等の経費に対して補助金を交付する。

市民・大学交流センター施設管理運営費（新規事業）

153,632千円

市民と大学等の連携による新しい地域活動や市民活動を創造する拠点として設置した市民・大学交流センター（愛称：ユニコムプラザさがみはら ^{ボーン} b o n o 相模大野南棟3階）の管理運営を行う。



パスポートセンター管理運営費（新規事業）

71,838千円※

相模大野パスポートセンター（^{ボーン} b o n o 相模大野北棟4階）及び橋本パスポートセンター（シティ・プラザはしもと5階 平成25年6月開所予定）の管理運営を行う。

※事業費のうち、24,225千円は緑区役所、22,767千円は南区役所予算として執行する。

アートラボはしもと運営事業

23,668 千円

美術系大学等との連携によるワークショップやまちづくり活動を通じ、アートによる先進的・実験的な取り組みを行うとともに、将来の美術館運営に必要な知識・経験を蓄積する。



美術館整備事業

884 千円

美術館基本構想検討委員会の答申を受け、美術館基本構想を策定する。

市民会館改修事業（新規事業）

675,526 千円

市民会館の適正な維持管理を行うため、電気、空調、舞台等の設備の更新や修繕及び外壁・天井等の改修工事を実施する。

平成25・26年度継続事業 総事業費：1,159,027千円

男女共同参画推進事業

43,882 千円

男女共同参画社会の実現に向け、第2次さがみはら男女共同参画プラン21の総合的、効果的な推進を図るための事業の実施や男女共同参画推進センターを拠点として、各種啓発事業、女性相談事業、DV相談支援センター事業を実施する。

路上喫煙防止対策事業

30,486 千円

路上喫煙の防止に向けて、市内3か所の路上喫煙重点禁止地区及び13か所の路上喫煙禁止地区を中心に、看板、路面標示等による啓発を行うとともに、路上喫煙防止指導員による指導を実施する。

路上喫煙防止指導員 8人



空き家等対策事業（新規事業）

240 千円

市民生活に影響を及ぼしている管理不全な状態にある空き家の対策を総合的に実施するとともに、より効果的な対策を進めるため、条例化に向けた検討を行う。

火葬場のあり方検討事業

1,390 千円

新たな火葬場のあり方等について検討を行う。

●財源の確保対策●

・ネーミングライツ制度の導入

15,000千円

相模原市文化会館（グリーンホール相模大野内）にネーミングライツ制度を導入する。

健康福祉局

〈 予算編成の考え方 〉

健康福祉局では、生活保護費予算の確保などセーフティーネットを堅持するとともに、新・相模原市総合計画前期実施計画を着実に推進するため、保育所や特別養護老人ホーム、障害福祉施設の整備の促進を図るほか、地域医療体制の基盤づくりに向けた総合診療医の確保や予防接種事業拡充等の保健医療施策の充実など、市民に密着したサービスの低下を招くことのないよう、十分に配慮し予算編成を行った。

その結果、民生費、衛生費及び総務費、教育費の一部で構成される平成25年度当初予算については、872億円（対前年度（852億円）比、+20億円、+2.3%）、性質別では、保健・福祉サービスの根幹を担う経費である扶助費全体では、649億円（対前年度（625億円）比、+24億円、+3.8%）となった。扶助費のうち伸び率に鈍化がみられるものの依然増加傾向にある生活保護費については、221億円（対前年度（210億円）比、+11億円、+5.3%）の予算を確保した。

〈 予算額 〉 **87,186,351千円**（対前年度比：+2.3%）

〈 主な事業 〉

生活保護費の支給

22,071,752千円

生活に困窮する市民に対して、その困窮の程度に応じた必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することを目的とし、生活保護費を支給する。

総合診療医確保対策事業（新規）

19,784千円

総合的な診療能力を有する医師の育成・確保を図り、医師不足や高齢社会等の課題解決に向け、地域医療体制の基盤づくりを進めるため、市内唯一の医師養成機関である北里大学の医学部生に対し、修学資金の貸付けを行う。

障害児者介護給付費等の支給

7,635,412千円

障害児者が社会参加でき、自立した生活を送れるよう、支給決定を受けた障害児者が障害福祉サービスを利用した場合に介護給付費等を支給する。

障害福祉施設等施設整備事業

175,800千円

障害のある方やその家族などに提供する福祉サービスを充実させるため、障害福祉施設を整備する社会福祉法人に対し建設費の補助を行い、施設整備を促進する。

- 福祉型児童発達支援センター 定員：40人
- 障害福祉サービス事業所（生活介護、自立訓練（生活訓練）、短期入所） 定員：40人

特別養護老人ホーム施設整備の促進

1,396,800 千円

重度待機者の解消を図るため、特別養護老人ホームの建設費について、社会福祉法人へ補助することにより整備を促進する。

*平成25年度竣工予定：2施設 250床

着工予定：2施設 240床

保育所施設整備の促進

465,382 千円

増大する保育需要に適切に対応するため、民間保育所の施設整備に要する費用の一部を補助し、定員の拡大と保育環境の向上を図る。

児童手当の支給

11,917,120 千円

家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、児童を養育しているものに児童手当を支給する。

不妊・不育専門相談事業（新規）

370 千円

不妊・不育に悩む方を対象に、適切な情報の提供や悩みの軽減を図るため電話、面談による専門相談を実施する。

個別予防接種事業（拡充）

1,670,958 千円

従来から市が実施している予防接種に加え、肺炎による死亡率の急激な増加がみられる75歳以上の方を対象に、公費負担（一部助成）による成人用肺炎球菌ワクチン接種を実施することで、高齢者の健康維持を図る。

がん施設検診事業（拡充）

1,074,022 千円

胃がん検診の受診率向上を図るため、従来から実施している胃部X線（バリウム）検査に加え、市民からの導入要望が多い内視鏡検査を導入する。



特別養護老人ホーム（イメージ）

●財源の確保対策●

- ・ 社会福祉基金の有効活用 29,949 千円
- ・ 暮らし潤いさがみはら寄付金等の活用 1,474 千円

環境経済局

〈 予算編成の考え方 〉

環境経済局では、局運営方針の基本目標である「環境共生都市の実現と地域特性を生かした産業の振興」の実現に向けて、地球温暖化対策の推進や産業、観光の振興を進めるほか、厳しい雇用情勢に対応するため雇用対策事業の充実を図った。

また、持続可能な都市経営を推進するため、新制度を活用した清掃工場の電力売払による財源確保や清掃関連施設の計画的な建替整備等にも配慮して予算編成を行った。

〈 予算額 〉 **27,304,181千円**（対前年度比：+12.5%）

一体的に編成した24年度3月補正予算との合計

27,642,124千円（対前年度比：+13.9%）

〈 主な事業 〉

企業誘致等推進事業

1,542,499千円

産業集積促進条例に基づき新規立地する企業や、工場を新・増設する市内企業等に対して奨励金の交付を行うとともに、中小企業等施設整備特別融資制度に基づき資金の預託、利子補給等を行う。

無料職業紹介事業

70,400千円

市内に点在する就労支援機関を一箇所に集約し、各機関が即時に連携できるよう（仮称）「相模原市総合就職支援センター」をシティ・プラザはしもとに開設する。

観光協会助成事業

58,516千円

（仮称）一般社団法人相模原市観光協会等の運営・事業費及びアンテナショップ運営事業に対して助成する。

○観光協会事務局

所在地：F10s 橋本ビル3階（緑区橋本6丁目）

人 員：会員110人、事務局員6人

○アンテナショップ「sagami x（さがみっくす）」

所在地：ポーノ相模大野2階（南区相模大野3丁目）



農産物直売所整備促進事業（新規事業）

60,000千円

市民への新鮮で安全・安心な農畜産物の提供や、自給的農家の生産農家への移行を促し、地産・地消の推進や、都市農業の活性化を図るため、市内2農協が行う農産物直売所の整備に対し、建設費を補助する。

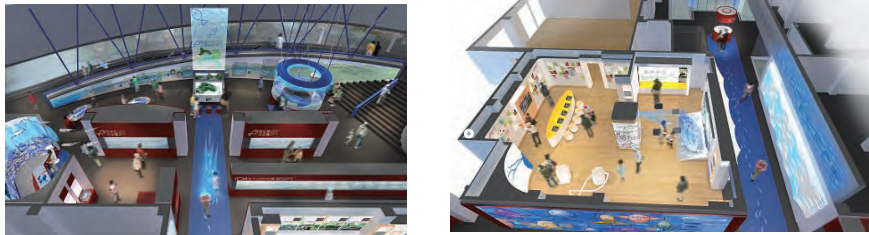


地球温暖化対策地域協議会補助金**4,500 千円**

市民・事業者・行政等の連携・協力による地球温暖化対策の推進を図るため、「さがみはら地球温暖化対策協議会」の活動を支援する。

相模川ふれあい科学館再整備事業（継続費）**1,153,900 千円**

相模川流域の広域的な情報発信施設としての機能向上を図るため、再整備事業を実施する。（平成 25 年度末リニューアルオープン）

**淵野辺公園整備事業（24年度3月補正）****337,943 千円**

人工芝テニスコート 6 面、ジョギングコース、駐車場等を整備し、スポーツ・レクリエーション機能の充実、緑の拠点及び防災の拠点としての機能の向上を図る。

峰山霊園整備事業**103,700 千円**

峰山霊園整備計画基本構想に基づき、第 9 期一般墓所の公募、整備を行う。

○墓所 480 区画（普通墓所 233 区画 芝生墓所 247 区画）約 0.25ha

家庭ごみの減量化・資源化促進事業**1,826,466 千円**

家庭から排出される一般ごみの排出量を減らすため、ごみの減量化・資源化を行う地域団体等の活動を支援するなどの資源分別回収を推進する。

また、レアメタルなどの有用金属のリサイクルを行うため、モデル事業として使用済小型家電リサイクル事業に取り組む。

資源循環型社会の普及啓発事業**52,885 千円**

資源循環型社会の形成に向けて 4 R 推進に対する市民意識の喚起を図るため、ごみと資源の日程・出し方（カレンダー版）の全戸配布を始めとした情報提供やキャラクターを活用した啓発事業を行う。

塵芥処理施設建設事業（継続費）**1,802,000 千円**

老朽化したし尿処理施設の一元化を図るため、津久井クリーンセンターのし尿処理施設の建替を行う他、一般廃棄物最終処分場浸出水処理施設の建替、旧南清掃工場の解体を実施する。

●財源の確保対策●

- ・南清掃工場電力売払収入

120,000 千円

新制度を活用し、更なる財源を確保する。

●事業の見直し●

- ・ごみ収集業務経費

△7,000 千円

計画的・段階的な民間委託を行う。

都市建設局

〈 予算編成の考え方 〉

都市建設局では、前期実施計画の着実な推進及び持続可能な都市経営の推進を念頭に、財源の確保及び事業の選択と集中により効果的な施策の推進を図り、リニア中央新幹線をはじめとした広域的な交通ネットワークの形成や魅力ある中心市街地の整備、さがみ縦貫道路インターチェンジ周辺の新たな産業拠点の創出、東日本大震災の教訓を踏まえた防災・減災対策の推進など、「活力にあふれ多様な交流が生まれる広域交流拠点都市」という基本目標の実現に向け、次に掲げる重点目標に基づき予算の配分を行った。

【重点目標】

1. 躍動し魅力あふれる広域交流拠点都市の形成
2. 安全で安心して暮らせる災害に強いまちづくり
3. 豊かな自然と都市機能が共生する質の高い都市基盤整備の推進
4. 秩序ある総合的・計画的な土地利用、まちづくりの推進

〈 予算額 〉 **15,330,435千円**（対前年度比：△43.6%）

一体的に編成した24年度3月補正予算との合計

23,805,585千円（対前年度比：△12.4%）

〈 主な事業 〉

広域交流拠点検討事業

90,325千円

首都圏南西部をリードする広域交流拠点について、「広域交流拠点基本計画」の策定や都市基盤整備等に関する各種調査を行う。

また、相模総合補給廠の一部返還等を見据え、まちづくり基本計画及び関連道路の検討を行う。

バス乗り継ぎ施設整備事業

327,465千円

市バス交通対策基本計画に基づき、幹線バス、支線バスの導入促進を図り、効率的かつ利用しやすいバス路線網の実現を図るため、未整備となっている田名地区に公共交通の乗り継ぎ拠点となるバスターミナルを整備する。



住まいのIT・バリアフリー改修費補助事業（新規事業） 30,020千円

低炭素社会や高齢化社会に対応した住まいづくりを促進するため、個人住宅の省エネルギー改修、バリアフリー改修費用の一部を助成する。

川尻大島界土地区画整理事業

491,800 千円

川尻大島界土地区画整理事業に助成し、事業の促進を図る。

また、県道厚木城山、県道鍛冶谷相模原の歩道拡幅及び公園の整備費等を公共施設管理者として負担する。(施行面積 約5.7ha)

当麻宿地区土地区画整理事業

700,000 千円

当麻宿地区土地区画整理事業に助成し、事業の促進を図る。(施行面積 約14.5ha)



小田急相模原駅北口B地区市街地再開発事業

786,015 千円

小田急相模原駅北口B地区第一種市街地再開発事業を促進する。

平成25年度事業内容

施設建築物工事、道路改良等

事業期間 平成19年度～平成25年度

総事業費 約112億円

竣工予定 平成25年9月



国道整備事業

3,524,280 千円

一体的に編成した24年度3月補正予算との合計 4,070,860 千円

さがみ縦貫道路のインターチェンジ接続道路及び、周辺都市や市内の拠点を結ぶ広域幹線道路等の整備を実施する。

主な路線：津久井広域道路

国道413号、県道46号(相模原茅ヶ崎)(平成24年度3月補正)

橋りょう長寿命化事業

147,476 千円

「橋りょう長寿命化修繕計画」に基づき、計画的に橋りょう維持補修工事等を実施する。

橋りょう維持補修・修繕工事 [市道] 2橋

橋りょう耐震補強工事(防災経費) [市道] 4橋 [国道、県道] 15橋

橋りょう耐震補強設計業務委託 [市道] 3橋 [国道、県道] 8橋

●事業の見直し●

・浄化槽設置補助事業

△8,193千円

補助対象及び補助金額の見直しによる削減

教育局

〈 予算編成の考え方 〉

教育局では、児童・生徒をはじめ、すべての市民に対して、より良い学びの環境づくりを進めることを目指して、「小中学校の教育内容・支援・相談体制の充実」、「人材の確保と育成」、「学校教育環境の整備と充実」、「家庭や地域における教育環境の向上」及び「市民の生涯学習・スポーツ環境の充実」に重点を置いた。

このような方針のもと、財源確保に努めつつ、新・相模原市総合計画前期実施計画や教育振興計画を着実に推進するため、効果的な教育が実践できるよう、また、各事業への効率的な予算配分となるよう、ひとつひとつの事業の検証や、学童通学安全経費、特別支援教育推進事業、いじめ問題等に対する総合的な取組、公民館改修事業、展示・教育普及事業等の充実を図るべく予算編成を行った。

〈 予算額 〉 **12,621,615千円**（対前年度比：+2.9%）

一体的に編成した24年度3月補正予算との合計

15,150,920千円（対前年度比：+23.6%）

〈 主な事業 〉

学童通学安全経費（拡充）

35,623千円



児童の登下校時の安全確保を図るため、学童通学安全指導員を増員する等、通学路の安全対策を実施する。

○学童通学安全指導員107名配置（12名増員）

（仮称）上溝学校給食センター整備事業（継続費）828,210千円

清新学校給食センターの老朽化に伴う食物アレルギーへの対応、災害時の炊き出し機能を有する新たな学校給食センターを整備する。

開設時期 平成26年4月（予定）

小学校校舎改造事業（24年度3月補正）

1,438,145千円

教育環境の整備と校舎の維持・保全及び機能向上を図るため、小学校6校の校舎改造事業を実施する。

小中学校トイレ整備事業（24年度3月補正）

260,000千円

学校トイレの快適性向上のため、小学校5校14ヶ所、中学校5校16ヶ所のトイレ整備を実施する。

理科支援事業（拡充）

28,000千円

児童の学ぶ意欲や思考力をさらに高めるため、3～6年生の理科の学習における観察・実験の充実を図るよう、（仮称）観察実験アシスタントを小学校全校に配置する。

特別支援教育推進事業（拡充）**118,654 千円**

児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導及び必要な支援を行う体制を強化するため、全小中学校に支援教育支援員を配置する。

- 支援教育支援員 109名配置（35名増員）

**いじめ問題等に対する総合的な取組（新規事業）****25,750 千円**

児童生徒指導を担当する組織を見直すとともに、学校・地域・教育委員会・市・その他機関等が連携を図り、いじめ問題等への対応強化に向けて総合的に取り組む。

青少年・教育相談事業**256,082 千円**

青少年の心の問題等の解決を図るため、青少年教育カウンセラー63名及びスクールソーシャルワーカー3名を配置する。

公民館改修事業（拡充）**388,619 千円**

小山公民館大規模改修工事、相原公民館大規模改修に係る実施設計及び相武台まちづくりセンター・相武台公民館大規模改修に係る事前調査・基本設計を行う。

各種競技大会等開催負担経費（新規事業）**2,749 千円**

ジャパンオープン2013（水泳競技、総合水泳場・5月）、全日本学生水上スキー連盟チャンピオンシリーズ相模原大会（相模湖・8月）を市内で開催する。

各種体育大会等実施事業（拡充）**65,490 千円**

市民選手権、相模原スポーツフェスティバル等を開催する。新たに、クロスカントリー大会（相模原麻溝公園・県立相模原公園・12月）を開催する。

展示・教育普及事業経費（拡充）**21,482 千円**

平成26年の「はやぶさ2」の打上げに合わせ、宇宙教育普及事業として、JAXAと連携した企画展示「(仮称)はやぶさ2応援企画展」及び講座・講演会などを開催するとともに、特別展示室の修繕を行う。

●財源の確保対策●

- ・建物貸付収入 550 千円
公民館等への自動販売機の設置に公募入札を導入
- ・スポーツ振興くじ助成金 18,000 千円
地域スポーツの振興やスポーツ環境の整備充実を図るもの

●事業の見直し●

- ・小中学校情報教育推進事業 △80,393 千円
学校用パソコンの再リース期間の延長等の見直し

消 防 局

〈 予算編成の考え方 〉

消防局では、局運営方針の基本目標である「市民が安全で安心して暮らせる都市さがみはらの実現」に向けて、事業費の精査や財源の確保に努めつつも、「新・相模原市総合計画」を着実に推進するため、地域の特性を考慮した相原分署の建設、消防車両の整備、また、消防団詰所・車庫の整備、火災予防、救急業務の高度化及びデジタル消防救急無線の整備を図るほか、大規模災害時に対応するための消防体制を確立すべく予算編成を行った。

〈 予算額 〉 **1, 8 6 3, 6 8 6 千円** (対前年度比 : $\Delta 0. 3\%$)

〈 主な事業 〉

相原分署整備事業

39,396 千円

相原分署は近年の救急需要の増加に伴い、平成24年度から先行して救急業務を開始し、庁舎の老朽化、狭小への対応のため、現所在地において、施設を整備する。

○ 平成25年度：実施設計、仮設庁舎リース、庁舎解体工事

消防団詰所・車庫整備事業

78,952 千円

消防団の活動環境を充実させるため、老朽化している施設を整備する。

○平成25年度：実施設計、建設工事

津久井方面隊第4分団第1部、藤野方面隊名倉分団第2部

大野台地区消防団・部新設事業

11,178 千円

大規模地震や風水害等への対応を強化するとともに、東日本大震災を踏まえ、南区大野台地区の住民及び消防団から強い要望があることから、新たに、消防団・部を設置する。

○平成25年度：詰所・車庫リース契約

：車両及び資機材購入

：貸与被服購入

火災予防事業

8,250 千円

火災予防思想の普及啓発、住宅防火対策の普及促進、少年少女に対する防火教育の推進及び査察業務等の充実を図る。

○ 平成25年度：少年・少女ファイヤースクールの拡充

救急高度化推進事業

12,906 千円

救急業務の高度化を推進するため、メディカルコントロール体制の充実を図るとともに、高度な救急研修の実施や気管挿管・薬剤投与認定救急救命士を養成する。



- 平成25年度：気管挿管認定救命士5名養成
：薬剤投与認定救命士5名養成

消防水利整備事業（防災経費）

46,482 千円

消防力整備計画等に基づき、平常時及び大規模震災時における消火活動を強化するため、消防水利（消火栓・防火水槽）を整備する。

- 平成25年度：消火栓及び防火水槽整備



デジタル消防救急無線整備事業（防災経費）

461,075 千円

通信内容の秘匿性の確保及び広域災害を踏まえた神奈川県全体のネットワーク構築のため、デジタル消防救急無線を整備する。

- 平成25年度：整備工事
(平成24年～平成26年度継続事業)



●事業の見直し●

- ・一般事務費の精査
事務用机・椅子などの事務用物品の更新計画の見直し

△10,442 千円

緑 区 役 所

〈 予算編成の考え方 〉

緑区では、予算編成において、緑区合同庁舎における、行政財産の貸付による新たな財源確保に向けて取り組み、区の魅力づくり事業の更なる充実や、区内の老朽施設の修繕を積極的に行うほか、平成24年度策定した「緑区区ビジョン」の具体的な推進を図るなどの編成内容となった。

また、新たに防災減災プランの初年度として、緑区本部と現地対策班の機能強化を図った。このほかの新規としては、県企業庁の補助を受けたクリーンエネルギー導入事業で、電気自動車の導入や太陽光発電設備を設置する。

なお、平成25年度は、緑区役所移転後の緑区合同庁舎運営の初年度となる。

〈 予算額 〉 **795,308千円**（対前年度比：△14.1%）

〈 主な事業 〉

自治会集会所建設等助成事業 **35,733千円**

自治会活動の拠点となる自治会集会所の建設を促進するため、用地取得費及び建設費等の一部を助成し、住民自治の推進を図る。

区政推進事業 **27,778千円**

①区ビジョン推進経費（新規）

区民会議での議論を踏まえ、区ビジョンに掲げた取り組み等の推進方策について、協働の視点から検討・実施する。

②区の魅力づくり事業

区民同士の一体感を育み、区への愛着や誇りなどの意識の醸成を図るため、区民交流、魅力再発見、情報発信、広域連携を柱とした4つのプロジェクトに基づき区の魅力づくりに取り組むとともに、緑区の地域資源などテーマ性を持った区民交流イベントの開催等により、より一層の区民交流の促進を図る。



③地域活性化事業交付金

区民の幅広い参加と協働による地域の活性化を目指して、区民が自主的に取り組む事業に対し交付金を交付する。各地区 3,000千円（6地区）

橋本七夕まつりにおける「ミウル」PR

協働まちづくり推進費 **3,750千円**

①区民会議運営経費

区のまちづくりの方向性や、区内の地域活動を活性化するための方策などを話し合うために各区に設置された「区民会議」を運営する。

②まちづくり会議運営経費

地域資源の発見、課題解決の方法などについて自主的に話し合い、地域課題の解決に向けた活動を構成団体等が協働して行う「まちづくり会議」の運営を支援する。

防犯灯助成費 **89,064千円**

夜間における照明を確保し、犯罪のないまちづくりを推進するため、自治会で管理する防犯灯の維持管理費及び自治会で設置する防犯灯の設置・撤去・移設費に対して補助する。また、省エネ・高照度化を図るため、LED灯への切り替えを促進する。

区域内での主な事業（各局予算分） 緑区

橋本パスポートセンターの整備・運営（市民局） 41,706千円

場所：シティ・プラザはしもと5階（※緑区役所予算と併せて執行）

開所時期：平成25年6月予定

農産物直売所の整備推進（環境経済局） 30,000千円

新鮮で安全・安心な農畜産物の提供や、地産・地消の推進、都市農業の活性化を図るため、市内農協が行う農産物直売所の整備に対し、建設費を補助する。

開設予定：平成25年9月

所在地：緑区中野624番地外（津久井郡農協本所裏）

川尻大島界土地区画整理（都市建設局） 491,800千円

川尻大島界土地区画整理事業に助成し、事業の促進を図る。また、県道厚木城山、県道鍛冶谷相模原の歩道拡幅及び公園の整備費等を公共施設管理者として負担する。

施行面積：約5.7ha

生活道路の維持補修（都市建設局） 174,845千円

維持補修工事：(国道)国道413号(市道)下九沢大島ほか10路線

舗装整備：市道85号ほか3路線

下水道整備（都市建設局） 1,640,600千円

汚水管の整備：緑区根小屋ほか（一部繰越事業を含む）

雨水幹線の整備：緑区相原ほか

高度処理型浄化槽の設置

教育環境の整備（教育局） 848,949千円

※平成24年度3月補正対応分

小学校校舎改造事業：相原小学校、大島小学校、中野小学校、串川小学校

小中学校トイレ改造事業：千木良小学校、橋本小学校、

中沢中学校、中野中学校、内郷中学校

特別養護老人ホーム施設整備の促進（健康福祉局） 162,000千円

重度待機者の解消を図るため、特別養護老人ホームの建設費について、社会福祉法人へ補助することにより整備を促進する。 H25年度着工予定：1施設 110床

消防力の強化（消防局） 152,305千円

分署整備（完成は26年度）・高規格救急自動車整備：相原分署

消防団詰所・車庫整備：津久井方面隊第4分団第1部、藤野方面隊名倉分団第2部

地域に密着した各種イベント（環境経済局） 13,577千円

- ・おおさわ桜まつり
- ・小倉橋灯ろう流し
- ・甲州街道小原宿本陣祭
- ・さがみ湖湖上祭
- ・相模湖ダム祭
- ・相模湖やまなみ祭
- ・津久井湖さくらまつり
- ・橋本七夕まつり

中央区役所

〈 予算編成の考え方 〉

区制移行後、区の特長や地域資源を生かしたまちづくりについて、区民との協働によるさらなる推進が求められている。このような中、中央区役所では平成24年度に区のみぞす将来像を明らかにし、その実現に向けた区民と行政等の協働によるまちづくりの指針として、「中央区区ビジョン」を策定した。

平成25年度は、同区ビジョンの着実な推進を念頭に、区の一体感、区民意識の醸成や、さらなる地域活性化のための取り組み、また、災害支援体制の充実や、防犯灯の整備など、区民が安全、安心に暮らせるまちづくりのための取り組みに重点を置き予算編成を行った。

〈 予算額 〉 **329,167千円**（対前年度比：+4.3%）

〈 主な事業 〉

自治会集会所建設等助成事業

48,697千円

自治会活動の拠点となる自治会集会所の建設を促進するため、用地取得費及び建設費等の一部を助成し、住民自治の推進を図る。

区政推進事業

34,500千円

①区ビジョン推進経費（新規）

区民会議での議論を踏まえ、区ビジョンに掲げた取り組み等の推進方策について、協働の視点から検討・実施する。

②区の魅力づくり事業

区の一体感や区民意識の醸成を図ることを目的に、さまざまな媒体を用いた区の魅力の内外への発信や区民交流を促す取り組みを、区民との協働により実施する。

③地域活性化事業交付金

区民の幅広い参加と協働による地域の活性化を目指して、区民が自主的に取り組む事業に対し交付金を交付する。各地区 3,000千円（9地区）



「中央区の目指す将来像のイメージイラスト」

協働まちづくり推進費

3,829千円

①区民会議運営経費

区のまちづくりの方向性や、区内の地域活動を活性化するための方策などを話し合うために各区に設置された「区民会議」を運営する。

②まちづくり会議運営経費

地域資源の発見、課題解決の方法などについて自主的に話し合い、地域課題の解決に向けた活動を構成団体等が協働して行う「まちづくり会議」の運営を支援する。

防犯灯助成費

106,221千円

夜間における照明を確保し、犯罪のないまちづくりを推進するため、自治会で管理する防犯灯の維持管理費及び自治会で設置する防犯灯の設置・撤去・移設費に対して補助する。また、省エネ・高照度化を図るため、LED灯への切り替えを促進する。

区域内での主な事業（各局予算分） 中央区

市民会館の改修（市民局）

675,526 千円

適正な維持管理を行うため、電気、空調、舞台等の設備の更新や修繕及び外壁・天井等の改修工事を行う。（平成25・26年度継続事業）

小山公民会館の改修（教育局）

368,469 千円

老朽化した施設の機能を保ち、利用者の利便を図るため、大規模改修工事を実施する。

農産物直売所の整備推進（環境経済局）

30,000 千円

新鮮で安全・安心な農畜産物の提供や、地産・地消の推進、都市農業の活性化を図るため、市内農協が行う農産物直売所の整備に対し、建設費を補助する。

開設予定：平成25年11月 所在地：中央区青葉3丁目1番（元民間配送センター）

相模原駅周辺整備推進事業（都市建設局）

25,000 千円

相模総合補給廠の一部返還等を見据え、まちづくり基本計画及び関連道路の検討を行う。

生活道路の維持補修（都市建設局）

194,652 千円

維持補修工事：(国道) 国道129号 (市道) 上溝麻溝台ほか3路線

舗装整備：小山49号ほか4路線

下水道整備（都市建設局）

897,400 千円

合流改善（污水）：中央区清新ほか

雨水幹線の整備：中央区上溝

教育環境の整備（教育局）

482,523 千円

※平成24年3月補正対応分

小学校校舎改造事業：向陽小学校

小中学校トイレ改造事業：星が丘小学校、上溝小学校、共和中学校

特別養護老人ホーム施設整備の促進（健康福祉局）

189,000 千円

重度待機者の解消を図るため、特別養護老人ホームの建設費について、社会福祉法人へ補助することにより整備を促進する。 H25年度着工予定：1施設 130床

消防力の強化（消防局）

106,767 千円

高所救助車整備：緑が丘分署

高規格救急自動車整備：田名分署、上溝分署

地域に密着した各種イベント（環境経済局）

15,300 千円

- ・大野北銀河まつり
- ・相模ねぶたカーニバル
- ・泳げ鯉のぼり相模川
- ・相模原納涼花火大会
- ・上溝夏祭り

南区役所

〈 予算編成の考え方 〉

南区では、平成24年度に、区の課題、魅力等を踏まえたうえで、区の目指す将来像を明らかにし、その実現に向けて区民、行政等が協働で取り組むための指針として、「南区区ビジョン」を策定した。

平成25年度は、同区ビジョンの着実な推進を念頭に、協働によるまちづくりの環境づくりや区民としての一体感、区民意識の醸成を図るための取り組み、さらに、区民が安全に安心して暮らせるための災害支援体制の充実や防犯灯の整備などに重点を置いた予算編成を行った。

〈 予算額 〉 **425,638千円**（対前年度比：+11.2%）

〈 主な事業 〉

自治会集会所建設等助成事業 **36,423千円**

自治会活動の拠点となる自治会集会所の建設を促進するため、用地取得費及び建設費等の一部を助成し、住民自治の推進を図る。

区政推進事業 **29,215千円**

①区ビジョン推進経費（新規）

区民会議での議論を踏まえ、区ビジョンに掲げた取り組み等の推進方策について、協働の視点から検討・実施する。

②区の魅力づくり事業

区民交流イベントなどの実施を通じ、区民としての一体感を育み、区への愛着や誇りなどの意識の醸成を図るとともに、区民相互の交流を支援・促進する。

③地域活性化事業交付金

区民の幅広い参加と協働による地域の活性化を目指して、区民が自主的に取り組む事業に対し交付金を交付する。各地区 3,000千円（7地区）



公園フェアにおける南区PRステージ

協働まちづくり推進費 **4,043千円**

①区民会議運営経費

区のまちづくりの方向性や、区内の地域活動を活性化するための方策などを話し合うために各区に設置された「区民会議」を運営する。

②まちづくり会議運営経費

地域資源の発見、課題解決の方法などについて自主的に話し合い、地域課題の解決に向けた活動を構成団体等が協働して行う「まちづくり会議」の運営を支援する。

防犯灯助成費 **118,829千円**

夜間における照明を確保し、犯罪のないまちづくりを推進するため、自治会で管理する防犯灯の維持管理費及び自治会で設置する防犯灯の設置・撤去・移設費に対して補助する。また、省エネ・高照度化を図るため、LED灯への切り替えを促進する。

区域内での主な事業（各局予算分） 南区

相模大野パスポートセンターの運営（市民局） 36,379 千円

場所：b o n o 相模大野北棟4階 （※南区役所予算と併せて執行）

開所時期：平成25年3月予定

市民・大学交流センターの運営（市民局） 153,632 千円

市民と大学等の連携による新しい地域活動や市民活動の創造拠点である市民・大学交流センター（愛称：ユニコムプラザさがみはら b o n o 相模大野南棟3階）の運営を行う。

アンテナショップの運営（環境経済局） 19,203 千円

地域の「商品・情報」を効果的に配置、受発信し、本市への集客の向上、観光誘客、消費の拡大を促進させ、産業の振興、交流人口の拡大並びに文化の向上を図る。

名称：アンテナショップ「s a g a m i x（さがみっくす）」

開業予定：平成25年3月 場所：b o n o 相模大野2階

小田急相模原駅北口B地区市街地再開発（都市建設局） 786,015 千円

小田急相模原駅北口B地区第一種市街地再開発事業を促進する。

平成25年度事業内容：施設建築物工事、道路改良等 竣工予定：平成25年9月

生活道路の維持補修（都市建設局） 146,690 千円

維持補修工事：（県道）県道58号（厚木城山）（市道）淵野辺中和田ほか4路線
舗装整備：上鶴間274号ほか8路線

下水道整備（都市建設局） 650,000 千円

汚水管の整備：南区当麻ほか（一部繰越事業を含む）

雨水幹線の整備：南区文京ほか

教育環境の整備（教育局） 366,673 千円

※平成24年3月補正対応分

小学校校舎改造事業：大野台中央小学校

小中学校トイレ改造事業：大野台小学校、上鶴間中学校

特別養護老人ホーム施設整備の促進（健康福祉局） 1,045,800 千円

重度待機者の解消を図るため、特別養護老人ホームの建設費について、社会福祉法人へ補助することにより整備を促進する。 H25年度竣工予定：2施設 250床

消防力の強化（消防局） 45,135 千円

消防団・部新設：大野台地区

高規格救急自動車整備：大沼分署

地域に密着した各種イベント（環境経済局） 7,091 千円

・相模川芝ざくらまつり

・相模原よさこいRANBU！

・相模の大凧まつり

・東林間サマーわぁ！ニバル

企画財政局

〈 予算編成の考え方 〉

企画財政局では、市民局の分割や緑区合同庁舎新築工事の竣工に伴い予算額が大幅に減少したが、本市の将来を見据えた計画策定など持続可能な都市経営を推進するための経費や市民の負担の公平性と自主財源の確保を図るため「債権の管理に関する条例」に基づいた全庁的な収納対策の強化に取り組む経費などに重点を置き、予算編成を行った。

また、内部管理経費の見直しを進めたほか、新たな歳入の確保や経費削減手法の導入に精力的に取り組んだ。

〈 予算額 〉 **4,663,284千円**（対前年度比：△36.5%）

〈 主な事業 〉

総合計画推進経費

3,153千円

「新・相模原市総合計画」の施策達成状況について評価・検証を行うとともに、次期実施計画の策定を行う。

公共施設マネジメント推進経費

794千円

人口急増期に整備した公共施設の更新期の到来や高齢社会の進行を踏まえ、公共施設の配置のあり方や長寿命化などについて、基本的な指針の策定を行う。

債権回収対策の強化

39,683千円

債権回収対策の一環として、徴収困難となった債権の所管を移し、強制徴収債権の滞納処分、執行停止等の措置や、非強制徴収債権の弁護士への回収業務委託等を実施する。

●財源の確保対策●

- ・「暮らし潤いさがみはら寄附金制度」の活用 25,000千円

新たな寄附金制度として創設された「暮らし潤いさがみはら寄附金制度」により、行財政運営への市民参加を図り、市のまちづくりに活用する。

- ・市税収入確保に向けた民間活力の活用（効果額）約84,000千円
（市税催告コールセンターの設置）

民間委託により専任オペレータを配置し、初期末納者に対し、電話にて催告を行い、早期納税を促すことにより、税収の確保を図る。

●事業の見直し●

- ・基幹システム最適化の推進

業務改革の推進、情報関連経費の削減などを図るため、窓口業務などで使用している基幹システムを、ホストコンピュータを中心としたシステムから、サーバで稼動するシステムに再構築することを目的とした基幹システム最適化の具体的な計画を策定する。

7. 特別会計、公営企業会計予算案の概要

相模原市には、一般会計のほか9の特別会計が設置されています。

特別会計全体では、約1,657億円で、平成24年度に比べ約108億円の減額（伸率△6.1%）となっています。これは、国民健康保険事業が約31億円の増額、介護保険事業が約24億円の増額、公債管理が約12億円の増額のほか、用地の取得事業を目的とする公共用地先行取得事業が新設により26億円の増額となっている一方、下水道事業及び農業集落排水事業が特別会計を廃止し、公営企業会計に移行したことによるものです。

（表6）平成25年度特別会計予算

（単位：千円）

会計名	平成25年度	平成24年度	増減額	対前年度伸率(%)
特別会計合計	165,683,300	176,452,200	△ 10,768,900	△ 6.1
国民健康保険事業	82,447,000	79,312,000	3,135,000	4.0
事業勘定	82,182,000	79,070,000	3,112,000	3.9
直営診療勘定	265,000	242,000	23,000	9.5
介護保険事業	37,455,000	35,088,000	2,367,000	6.7
母子寡婦福祉資金貸付事業	180,000	180,000	0	0.0
後期高齢者医療事業	6,050,000	5,794,000	256,000	4.4
下水道事業	-	18,480,000	△ 18,480,000	皆減
下水道勘定	-	18,002,000	△ 18,002,000	皆減
浄化槽勘定	-	478,000	△ 478,000	皆減
農業集落排水事業	-	42,000	△ 42,000	皆減
自動車駐車場事業	1,728,000	3,594,000	△ 1,866,000	△ 51.9
簡易水道事業	240,000	306,000	△ 66,000	△ 21.6
公共用地先行取得事業	2,600,000	-	2,600,000	皆増
財産区	202,300	82,200	120,100	146.1
公債管理	34,781,000	33,574,000	1,207,000	3.6

（表7）平成25年度公営企業会計予算

（単位：千円）

会計名	平成25年度	平成24年度	増減額	対前年度伸率(%)
下水道事業	26,616,734	-	26,616,734	皆増

平成25年度当初予算案の概要

～次代につなぐ 潤いある未来をめざして～

発行 平成25年2月

発行者 相模原市

〒252-5277

相模原市中央区中央2丁目11番15号

TEL 042-754-1111(代表)

編集 相模原市企画市民局財務部財務課

印刷 有限会社 旭印刷



潤水都市 さがみはら